

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年9月24日提出
【発行者名】	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 川上 豊
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	つみたて日本株式（TOPIX）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

つみたて日本株式（TOPIX）（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位とします。

（７）【申込期間】

2026年 9月25日から2027年 9月24日まで

※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社によっては、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

（９）【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。
各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

（１１）【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

＊委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人資産運用業協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
追加型	内外	不動産投信	MR F	特殊型 ()
		その他資産 ()	E T F	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	日本	ファンド	()	TOPIX (配当込み)	条件付運用型
大型株	年4回	北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし		
中小型株	年6回	欧州				
債券	(隔月)	アジア	エマージング		その他 ()	ロング・ ショート型／ 絶対収益 追求型 その他 ()
一般	年12回	オセアニア				
公債	年12回	中南米				
社債	(毎月)	アフリカ				
その他債券	日々	中近東				
クレジット	その他	(中東)				
属性	()					
()						
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(株式 一般)						
資産複合						
()						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人資産運用業協会のホームページ（<https://www.imaj.or.jp/>）でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人資産運用業協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人資産運用業協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
	決算頻度	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年１２回（毎月）	信託約款において、年１２回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
		日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
		その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域		グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
		日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
		北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
		欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
		アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
		オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
		中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
		アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
		中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
		エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態		ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
		ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人資産運用業協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対 象 イ ン デックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ （ＴＯＰＩＸ（配当 込み）※）	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 ※ ＴＯＰＩＸ（配当込み）は、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社のファンドにおける定義により、信託約款において、東証株価指数ＴＯＰＩＸ（配当込み）に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート 型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

わが国の株式市場（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

特色**1**

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマーク（以下「対象インデックス」という場合があります。）とします。
- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

<運用プロセスのイメージ>

ステップ1：投資対象ユニバースの作成

↓
ベンチマーク採用銘柄を主要投資対象とします。

ステップ2：ポートフォリオ案の作成

↓
モニタリング結果に加えて、ファンドの資金動向やベンチマーク構成の変動などを考慮してポートフォリオ案を作成します。

ステップ3：売買執行

↓
売買執行の際には、売買コストの抑制に留意します。

ステップ4：モニタリング

一連の投資行動を分析し、その結果をポートフォリオに反映することで、運用の継続的な改善に努めます。

❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(https://www.am.mufig.jp/investment_policy/fm.html)

特色**2**

主として対象インデックスに採用されているわが国の株式に投資を行います。

- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

※実際の運用はTOPIXマザーファンドを通じて行います。

特色3

年1回の決算時(6月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

運用は主にTOPIXマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (以下「TOPIX」といいます。)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。

TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

JPXは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

JPXは、TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

JPXは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。

JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。

JPXは、委託会社又は本件商品の購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2017年8月16日

設定日、信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）	
お申込金↓↑収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金↓↑収益分配金、解約代金等	
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
投資↓↑損益	
マザーファンド	
投資↓↑損益	
有価証券等	

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2026年6月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

ＴＯＰＩＸマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として対象インデックスに採用されているわが国の株式に投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- １．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）
 - ａ．有価証券先物取引等
 - ｂ．スワップ取引
 - ハ．約束手形
- ニ．金銭債権
- ２．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社とするＴＯＰＩＸマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

- １．株券または新株引受権証書
- ２．国債証券
- ３．地方債証券
- ４．特別の法律により法人の発行する債券
- ５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- ７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
- ８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
- ９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
- 10．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定めるものをいいます。）
- 11．コマーシャル・ペーパー
- 12．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から12．の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるものの以外のも
16. 投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
19. 預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定めるものをいいます。）
22. 外国の者に対する権利で21．の有価証券の性質を有するもの
23. 抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）

なお、１．の証券または証書ならびに13．および19．の証券または証書のうち１．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、２．から６．までの証券ならびに16．の証券ならびに13．および19．の証券または証書のうち２．から６．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14．および15．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形
- ５．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの
- ６．外国の者に対する権利で５．の権利の性質を有するもの

<ＴＯＰＩＸマザーファンドの概要>

（基本方針）

この投資信託は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

①投資対象

東京証券取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

②投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。

株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

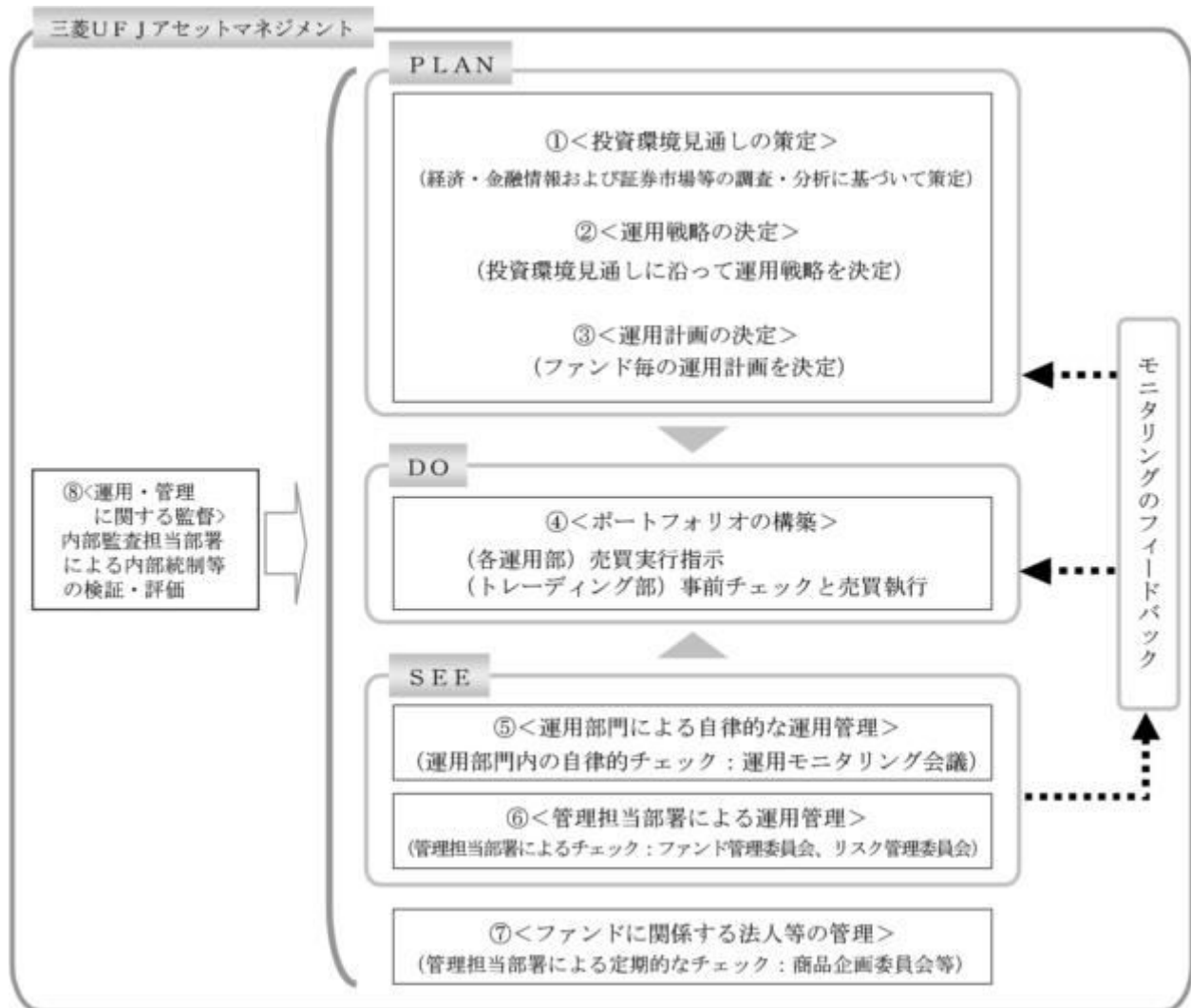
（投資制限）

①株式への投資割合に制限を設けません。

②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

- ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑤外貨建資産への投資は行いません。
- ⑥有価証券先物取引等を行うことができます。
- ⑦スワップ取引を行うことができます。
- ⑧デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

（3）【運用体制】



- ①投資環境見通しの策定
各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。
- ②運用戦略の決定
①で策定された投資環境見通しに沿って、各運用部は運用戦略を決定します。
- ③運用計画の決定
②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。
- ④ポートフォリオの構築
各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。
- ⑤運用部門による自律的な運用管理
運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っている

かどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 https://www.am.mufig.jp/investment_policy/fm.html

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

＜信託約款に定められた投資制限＞

①外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

②新株引受権証券および新株予約権証券

a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

③投資信託証券

a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下a. およびb. において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額

の割合を乗じて得た額とします。

④同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑤スワップ取引

- a. 委託会社は、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑥信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（④に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5. に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑦公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

⑧資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信

託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑨投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

⑩有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑪デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑫信用リスクの分散規制

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

**価格変動
リスク**

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

**流動性
リスク**

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

※留意事項

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、ファンドが損失を被る可能性があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

③内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関

する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.1980%（税抜 0.1800%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.08%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.08%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.02%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）およびつみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

（※）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2026年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間（以下「当期間」といいます。）（2025年6月26日～2026年6月25日）における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.20%	0.20%	0.00%

（比率は年率、表示桁数未満四捨五入）

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を当期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5【運用状況】

【つみたて日本株式（TOPIX）】

（１）【投資状況】

2026年 6月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	100,605,924,889	100.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	5,024,616	0.00
純資産総額		100,610,949,505	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2026年 6月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	19,548,416,378	5.1689	101,044,270,427	5.1465	100,605,924,889	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 6月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2026年6月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (2018年 6月25日)	2,419,506,624	2,419,506,624	10,892	10,892
第2計算期間末日 (2019年 6月25日)	4,133,606,141	4,133,606,141	9,939	9,939
第3計算期間末日 (2020年 6月25日)	6,266,484,953	6,266,484,953	10,303	10,303
第4計算期間末日 (2021年 6月25日)	10,087,946,087	10,087,946,087	13,203	13,203
第5計算期間末日 (2022年 6月27日)	15,086,034,963	15,086,034,963	12,975	12,975
第6計算期間末日 (2023年 6月26日)	20,246,042,058	20,246,042,058	15,935	15,935
第7計算期間末日 (2024年 6月25日)	36,671,840,066	36,671,840,066	20,068	20,068
第8計算期間末日 (2025年 6月25日)	52,626,889,763	52,626,889,763	20,499	20,499
第9計算期間末日 (2026年 6月25日)	100,800,112,540	100,800,112,540	30,221	30,221
2025年 6月末日	53,140,485,050	—	21,045	—
7月末日	55,629,966,883	—	21,709	—
8月末日	58,551,357,391	—	22,685	—
9月末日	61,960,925,400	—	23,357	—
10月末日	66,674,156,634	—	24,801	—
11月末日	68,980,388,195	—	25,149	—
12月末日	71,537,530,608	—	25,404	—
2026年 1月末日	79,331,933,734	—	26,574	—
2月末日	88,381,527,832	—	29,351	—
3月末日	84,491,116,236	—	26,312	—
4月末日	90,507,842,439	—	28,039	—
5月末日	97,282,740,007	—	29,779	—
6月末日	100,610,949,505	—	30,086	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	8.92
第2計算期間	△8.74
第3計算期間	3.66
第4計算期間	28.14
第5計算期間	△1.72
第6計算期間	22.81
第7計算期間	25.93
第8計算期間	2.14
第9計算期間	47.42

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	5,009,621,302	2,788,184,591	2,221,436,711
第2計算期間	9,092,034,844	7,154,423,364	4,159,048,191
第3計算期間	11,719,995,641	9,796,846,429	6,082,197,403
第4計算期間	16,161,054,893	14,602,741,485	7,640,510,811
第5計算期間	17,468,489,492	13,482,034,585	11,626,965,718
第6計算期間	13,550,564,556	12,472,013,660	12,705,516,614
第7計算期間	20,390,231,342	14,822,306,343	18,273,441,613
第8計算期間	20,276,906,210	12,877,153,873	25,673,193,950
第9計算期間	25,393,257,373	17,711,628,590	33,354,822,733

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

投資状況

2026年 6月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	2,911,562,086,090	99.52
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	14,186,281,731	0.48
純資産総額		2,925,748,367,821	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2026年 6月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	9,407,050,000	0.32

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2026年 6月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	32,420,700	2,735.74	88,694,885,872	3,207.00	103,973,184,900	3.55
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	1,095,900	41,177.84	45,126,800,518	77,150.00	84,548,685,000	2.89
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	27,738,900	3,313.35	91,908,755,117	2,725.00	75,588,502,500	2.58
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	11,203,000	5,344.18	59,870,852,336	6,346.00	71,094,238,000	2.43
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	10,031,000	3,947.18	39,594,234,336	5,963.00	59,814,853,000	2.04
日本	株式	日立製作所	電気機器	13,275,400	4,871.34	64,669,017,157	4,471.00	59,354,313,400	2.03
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	17,460,300	3,271.36	57,119,003,978	3,280.00	57,269,784,000	1.96
日本	株式	村田製作所	電気機器	4,979,600	3,898.98	19,415,392,117	11,395.00	56,742,542,000	1.94
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	7,150,100	6,460.28	46,191,702,947	7,743.00	55,363,224,300	1.89
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	1,571,200	23,645.59	37,151,962,397	32,340.00	50,812,608,000	1.74
日本	株式	三菱商事	卸売業	10,136,600	5,522.40	55,978,451,427	4,347.00	44,063,800,200	1.51
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	3,735,300	6,595.17	24,634,949,946	11,330.00	42,320,949,000	1.45
日本	株式	キーエンス	電気機器	522,000	58,957.19	30,775,653,535	81,060.00	42,313,320,000	1.45
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	5,283,400	7,804.98	41,236,853,231	7,202.00	38,051,046,800	1.30
日本	株式	三菱重工業	機械	9,874,600	4,514.20	44,576,008,471	3,666.00	36,200,283,600	1.24
日本	株式	三井物産	卸売業	7,825,800	6,199.29	48,514,480,168	4,497.00	35,192,622,600	1.20
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	18,555,700	2,066.69	38,348,978,332	1,854.00	34,402,267,800	1.18
日本	株式	三菱電機	電気機器	5,772,900	5,559.30	32,093,293,760	5,876.00	33,921,560,400	1.16
日本	株式	信越化学工業	化学	4,648,000	6,340.97	29,472,842,349	7,008.00	32,573,184,000	1.11
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	372,600	63,270.82	23,574,707,614	82,810.00	30,855,006,000	1.05
日本	株式	キオクシアホールディングス	電気機器	320,400	24,800.80	7,946,178,870	89,680.00	28,733,472,000	0.98
日本	株式	パナソニック ホールディングス	電気機器	6,226,700	2,688.36	16,739,656,595	4,502.00	28,032,603,400	0.96
日本	株式	フジクラ	非鉄金属	4,156,700	4,630.09	19,245,912,443	6,238.00	25,929,494,600	0.89
日本	株式	HOYA	精密機器	980,100	28,305.02	27,741,752,134	25,950.00	25,433,595,000	0.87
日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	5,110,200	2,509.73	12,825,263,159	4,807.00	24,564,731,400	0.84
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	4,657,600	5,779.31	26,917,748,243	5,155.00	24,009,928,000	0.82
日本	株式	任天堂	その他製品	3,265,400	8,886.84	29,019,090,903	6,815.00	22,253,701,000	0.76
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	7,436,300	2,559.89	19,036,151,451	2,927.00	21,766,050,100	0.74
日本	株式	NTT	情報・通信業	143,695,200	156.98	22,558,494,749	145.00	20,835,804,000	0.71
日本	株式	ディスコ	機械	254,000	68,137.59	17,306,949,332	81,260.00	20,640,040,000	0.71

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2026年 6月30日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.07
	鉱業	0.32
	建設業	2.15
	食料品	2.68
	繊維製品	0.30
	パルプ・紙	0.12
	化学	4.74
	医薬品	3.15
	石油・石炭製品	0.44
	ゴム製品	0.52
	ガラス・土石製品	0.90
	鉄鋼	0.62
	非鉄金属	2.85
	金属製品	0.50
	機械	6.16
	電気機器	23.00
	輸送用機器	4.83
	精密機器	1.83
	その他製品	1.79
	電気・ガス業	1.17
	陸運業	1.78
	海運業	0.47
	空運業	0.26
	倉庫・運輸関連業	0.13
	情報・通信業	6.11
	卸売業	6.90
	小売業	3.89
	銀行業	11.42
	証券、商品先物取引業	0.89
	保険業	3.29
	その他金融業	1.20
	不動産業	1.65
	サービス業	3.41
	小計	99.52
合計		99.52

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2026年 6月30日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 26年09月限	買建	235	円	9,375,736,425	9,407,050,000	0.32

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

《参考情報》

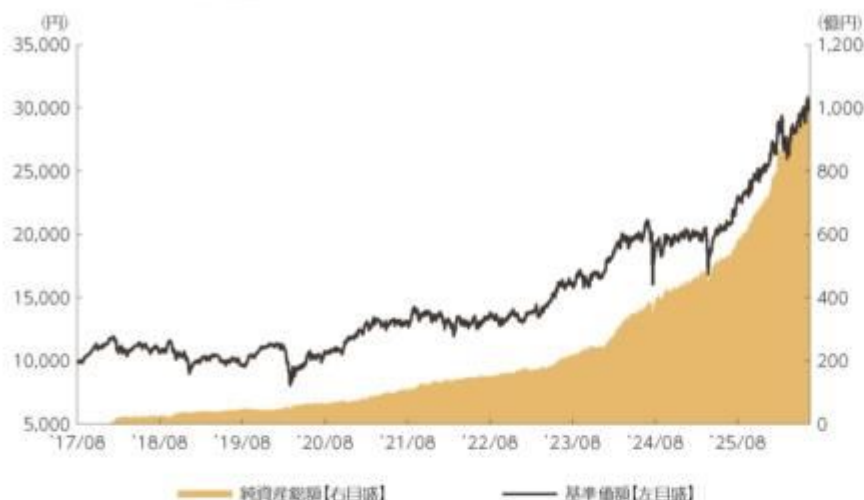


2026年6月30日現在

■基準価額・純資産の推移

2017年8月16日(設定日)～2026年6月30日

■基準価額・純資産



基準価額	30,086円
純資産総額	1,006億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2026年 6月	0円
2025年 6月	0円
2024年 6月	0円
2023年 6月	0円
2022年 6月	0円
2021年 6月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

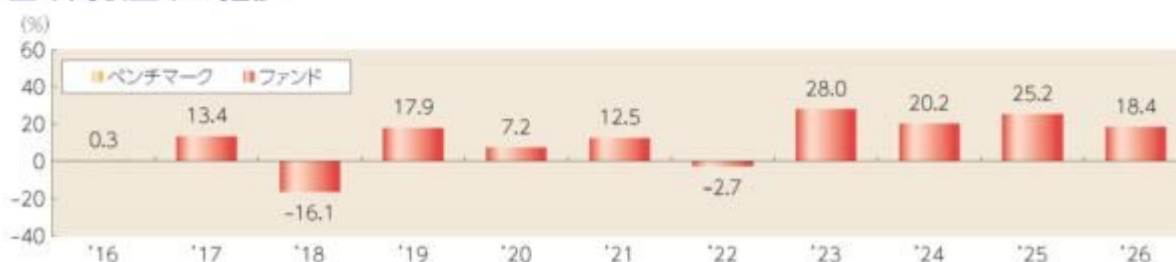
組入上位業種	比率
1 電気機器	23.0%
2 銀行業	11.4%
3 卸売業	6.9%
4 機械	6.2%
5 情報・通信業	6.1%
6 輸送用機器	4.8%
7 化学	4.7%
8 小売業	3.9%
9 サービス業	3.4%
10 保険業	3.3%

組入上位銘柄	業種	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.6%
2 東京エレクトロン	電気機器	2.9%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	2.6%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.4%
5 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.0%
6 日立製作所	電気機器	2.0%
7 ソニーグループ	電気機器	2.0%
8 村田製作所	電気機器	1.9%
9 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.9%
10 アドバンテスト	電気機器	1.7%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	0.3%

●各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
●国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



●収益率は基準価額で計算
●2017年は8月16日(設定日)から年末までの、2026年は年初から6月30日までの収益率を表示
●2016年はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位

③申込価額

取得申込受付日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑥申込手数料

ありません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位

③解約価額

解約請求受付日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入

有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限（2017年8月16日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年６月２６日から翌年６月２５日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が１０億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

④反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

①分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2025年6月26日から2026年6月25日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【つみたて日本株式（ＴＯＰＩＸ）】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 [2025年 6月25日現在]	第9期 [2026年 6月25日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	243,927,218	221,126,127
親投資信託受益証券	52,623,087,607	100,792,914,902
未収利息	3,101	5,854
流動資産合計	52,867,017,926	101,014,046,883
資産合計	52,867,017,926	101,014,046,883
負債の部		
流動負債		
未払解約金	192,145,387	126,679,435
未払受託者報酬	5,255,518	9,556,959
未払委託者報酬	42,044,097	76,455,606
その他未払費用	683,161	1,242,343
流動負債合計	240,128,163	213,934,343
負債合計	240,128,163	213,934,343
純資産の部		
元本等		
元本	25,673,193,950	33,354,822,733
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	26,953,695,813	67,445,289,807
（分配準備積立金）	4,783,059,778	23,729,521,999
元本等合計	52,626,889,763	100,800,112,540
純資産合計	52,626,889,763	100,800,112,540
負債純資産合計	52,867,017,926	101,014,046,883

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期 自 2024年 6月26日 至 2025年 6月25日	第9期 自 2025年 6月26日 至 2026年 6月25日
営業収益		
受取利息	433,883	1,488,361
有価証券売買等損益	1,969,276,604	28,317,491,879
営業収益合計	1,969,710,487	28,318,980,240
営業費用		
受託者報酬	9,717,904	16,350,521
委託者報酬	77,743,092	130,804,031
その他費用	1,263,204	2,125,438
営業費用合計	88,724,200	149,279,990
営業利益又は営業損失（△）	1,880,986,287	28,169,700,250
経常利益又は経常損失（△）	1,880,986,287	28,169,700,250
当期純利益又は当期純損失（△）	1,880,986,287	28,169,700,250
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	64,846,456	7,007,718,054
期首剰余金又は期首欠損金（△）	18,398,398,453	26,953,695,813
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,421,354,395	40,228,664,654
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,421,354,395	40,228,664,654
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,682,196,866	20,899,052,856
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,682,196,866	20,899,052,856
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	26,953,695,813	67,445,289,807

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第8期 [2025年 6月25日現在]	第9期 [2026年 6月25日現在]
1. 期首元本額	18,273,441,613円	25,673,193,950円
期中追加設定元本額	20,276,906,210円	25,393,257,373円
期中一部解約元本額	12,877,153,873円	17,711,628,590円
2. 受益権の総数	25,673,193,950口	33,354,822,733口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期 自 2024年 6月26日 至 2025年 6月25日			第9期 自 2025年 6月26日 至 2026年 6月25日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,056,918,730円	費用控除後の配当等収益額	A	1,671,821,091円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	759,221,101円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	19,490,161,105円
収益調整金額	C	22,170,636,035円	収益調整金額	C	43,715,767,808円
分配準備積立金額	D	2,966,919,947円	分配準備積立金額	D	2,567,539,803円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,953,695,813円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	67,445,289,807円
当ファンドの期末残存口数	F	25,673,193,950口	当ファンドの期末残存口数	F	33,354,822,733口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	10,498円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	20,220円
1万口当たり分配金額	H	—円	1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第8期 自 2024年 6月26日 至 2025年 6月25日	第9期 自 2025年 6月26日 至 2026年 6月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [2025年 6月25日現在]	第9期 [2026年 6月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	(1) 有価証券 同左

区分	第8期 [2025年 6月25日現在]	第9期 [2026年 6月25日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	(2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第8期 [2025年 6月25日現在]	第9期 [2026年 6月25日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	1,846,848,977	24,773,537,350
合計	1,846,848,977	24,773,537,350

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第8期 [2025年 6月25日現在]	第9期 [2026年 6月25日現在]
1口当たり純資産額	2.0499円	3.0221円
(1万口当たり純資産額)	(20,499円)	(30,221円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	19,497,991,044	100,792,914,902	
合計		19,497,991,044	100,792,914,902	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2026年 6月25日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	65,924,188,308
株式	2,904,384,046,700
派生商品評価勘定	407,818,645
未収配当金	9,741,542,193
未収利息	1,745,311
その他未収収益	255,914,327
差入委託証拠金	1,484,144,809
流動資産合計	2,982,199,400,293
資産合計	2,982,199,400,293
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	10,106,930
前受金	67,555,100
未払金	2,011,550,049
未払解約金	903,427,371
未払利息	27,398,614
受入担保金	50,701,543,362
流動負債合計	53,721,581,426
負債合計	53,721,581,426
純資産の部	
元本等	
元本	566,498,146,277
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	2,361,979,672,590
元本等合計	2,928,477,818,867
純資産合計	2,928,477,818,867
負債純資産合計	2,982,199,400,293

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2026年 6月25日現在]
1. 期首	2025年 6月26日
期首元本額	488,527,895,869円
期中追加設定元本額	208,441,633,781円
期中一部解約元本額	130,471,383,373円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープン	5,913,092,618円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	542,124,422円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,089,380,217円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	3,695,009,393円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン（確定拠出年金）	3,932,063,166円

	[2026年 6月25日現在]
三菱UFJ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	3,734,842,914円
三菱UFJ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	24,848,690,571円
三菱UFJ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	36,259,513,944円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	52,581,554円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	149,955,639円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,915,530,671円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,673,061,361円
eMAXIS バランス（波乗り型）	68,231,420円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	2,572,221,932円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	630,039,921円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	1,130,111,288円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	1,253,048,395円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	142,670,502,412円
国内株式セレクション（ラップ向け）	4,856,002,233円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	12,923,592,139円
つみたて日本株式（TOPIX）	19,497,991,044円
つみたて8資産均等バランス	6,517,419,632円
つみたて4資産均等バランス	2,762,321,835円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	3,584,721円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	5,127,380円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	10,469,154円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	688,267,269円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	1,078,253,875円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	820,055,192円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	620,344,761円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	2,005,579,159円
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	5,768,868,012円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	3,532,893,696円
三菱UFJ DC年金インデックス（国内株式）	10,759,470,285円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	811,043,954円
三菱UFJ DC年金バランス（株式25）	121,118,556円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	28,351,386,623円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	493,822,292円
ラップ向けインデックスf 国内株式	4,306,746,238円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	129,259,963円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	5,441,416,055円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	3,384,752,519円
三菱UFJ DC年金バランス（株式80）	152,922,725円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	1,437,842,350円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	68,651,921円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	19,358,974円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	111,391,407円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070（確定拠出年金）	112,747,736円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）コンサバティブコース	4,569,611円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）スタンダードコース	35,036,820円
eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	65,079,713円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス（R1）	19,361,749円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス（R2）	166,351,649円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス（R3）	1,046,189,778円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス（R4）	838,872,279円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス（R5）	324,767,054円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）	394,599,537円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）	1,071,559,424円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	178,499,563円

	[2026年 6月25日現在]
三菱UFJ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	1,033,585,630円
三菱UFJ バランス・イノベーション（債券重視型）	109,828,188円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	864,385,094円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	146,994,587円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	215,382,792円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	982,019,324円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	852,171,814円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	1,765,376,079円
三菱UFJ トピックスオープン	811,397,940円
三菱UFJ DCトピックスオープン	7,247,488,070円
三菱UFJ トピックスオープンVA（適格機関投資家限定）	26,007,052円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA（適格機関投資家限定）	1,725,214,840円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	4,608,013円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	1,928,261,998円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	23,408,532円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	682,943,517円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	72,493,987,300円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	109,246,586円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	85,096円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	104,428,735円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	174,252,018円
MUAM インデックスファンドTOPIXi（適格機関投資家限定）	3,683,175,156円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,689,556,468円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	225,503,717円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	232,419,085円
世界8資産 バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	104,971,606円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	2,261,001,855円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	109,225,610円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	9,833,991,776円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	124,466,527円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	8,184,527,742円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	58,996,948円
日米コアバランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	51,939,021円
日本株式インデックスファンドS	11,026,071,103円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	60,959,783円
MUAM グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	8,963,462,443円
TOPIXインデックスファンドV（適格機関投資家限定）	7,574,780円
パッシブバランスファンド（2%コース）（適格機関投資家転売制限付）	2,747,820円
パッシブバランスファンド（5%コース）（適格機関投資家転売制限付）	49,218,883円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07（適格機関投資家限定）	63,312,841円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07（適格機関投資家限定）	166,425,299円
MUKAM 日米コアバランス（除く米国株）2022-03（適格機関投資家限定）	382,215,109円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	4,916,675,786円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	1,738,579円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	4,464,377円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	1,113,456円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	4,371,672円

	[2026年 6月25日現在]
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	305,442,149円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	43,227,778円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	1,377,227円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	9,855,698円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	720,838円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	8,904,732円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,483,877,653円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	203,001,873円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	948,855,323円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	963,401,362円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	992,691,113円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	56,957,999,169円
合計	566,498,146,277円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	48,844,392,880円
3. 受益権の総数	566,498,146,277口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2025年 6月26日 至 2026年 6月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2026年 6月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2026年 6月25日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	259,950,118,075

合計	259,950,118,075
----	-----------------

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2026年 6月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	24,680,844,900	—	25,078,865,000	398,020,100
合計		24,680,844,900	—	25,078,865,000	398,020,100

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[2026年 6月25日現在]
1口当たり純資産額	5.1694円
(1万口当たり純資産額)	(51,694円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

	銘 柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	30,300	4,360.00	132,108,000	貸付有価証券 6,200株
1332	ニッスイ	664,300	1,271.50	844,657,450	貸付有価証券 10,400株
1333	Um i o s	351,900	1,284.00	451,839,600	貸付有価証券 4,800株
1375	ユキグニファクトリー	61,700	1,104.00	68,116,800	貸付有価証券 18,200株
1376	カネコ種苗	20,500	1,447.00	29,663,500	貸付有価証券 6,100株
1377	サカタのタネ	87,800	4,155.00	364,809,000	貸付有価証券 1,300株
1379	ホクト	64,500	1,853.00	119,518,500	貸付有価証券 20,000株
1514	住石ホールディングス	65,000	526.00	34,190,000	貸付有価証券 19,200株
1515	日鉄鉱業	139,200	2,397.00	333,662,400	貸付有価証券 43,600株

1605	I N P E X	2,433,700	3,287.00	7,999,571,900	貸付有価証券 6,800株
1662	石油資源開発	447,100	1,569.00	701,499,900	
1663	K & O エナジーグループ	32,900	3,815.00	125,513,500	貸付有価証券 100株
1414	ショーボンドホールディングス	423,300	1,249.00	528,701,700	貸付有価証券 5,600株
1417	ミライト・ワン	247,100	3,850.00	951,335,000	貸付有価証券 3,300株
1419	タマホーム	45,500	2,752.00	125,216,000	貸付有価証券 14,200株
1716	第一カッター興業	18,600	1,372.00	25,519,200	貸付有価証券 5,500株
1719	安藤・間	384,900	1,731.50	666,454,350	貸付有価証券 2,200株
1720	東急建設	227,000	1,152.00	261,504,000	貸付有価証券 3,300株
1721	コムシスホールディングス	228,100	5,350.00	1,220,335,000	貸付有価証券 3,700株
1762	高松コンストラクショングループ	53,800	3,465.00	186,417,000	貸付有価証券 15,900株
1766	東建コーポレーション	15,600	12,440.00	194,064,000	貸付有価証券 4,900株
1780	ヤマウラ	40,800	1,410.00	57,528,000	
1786	オリエンタル白石	268,300	334.00	89,612,200	貸付有価証券 83,300株
1801	大成建設	378,500	13,705.00	5,187,342,500	貸付有価証券 2,800株
1802	大林組	1,604,600	3,117.00	5,001,538,200	貸付有価証券 24,000株
1803	清水建設	1,385,200	2,488.50	3,447,070,200	貸付有価証券 12,900株
1808	長谷工コーポレーション	452,300	2,761.00	1,248,800,300	貸付有価証券 6,700株
1810	松井建設	41,400	1,324.00	54,813,600	貸付有価証券 12,200株
1812	鹿島建設	1,124,000	5,670.00	6,373,080,000	貸付有価証券 16,200株
1813	不動テトラ	28,700	2,575.00	73,902,500	
1815	鉄建建設	31,800	4,345.00	138,171,000	貸付有価証券 9,900株
1820	西松建設	80,800	5,244.00	423,715,200	
1822	大豊建設	69,900	740.00	51,726,000	貸付有価証券 20,700株
1833	奥村組	82,200	5,590.00	459,498,000	貸付有価証券 1,300株
1835	東鉄工業	55,800	4,160.00	232,128,000	貸付有価証券 800株
1852	浅沼組	203,000	815.00	165,445,000	貸付有価証券 63,100株

1860	戸田建設	614,700	1,609.50	989,359,650	貸付有価証券 9,000株
1861	熊谷組	301,200	1,362.00	410,234,400	
1870	矢作建設工業	94,800	1,789.00	169,597,200	貸付有価証券 29,100株
1871	ピーエス・コンストラクション	45,900	2,151.00	98,730,900	貸付有価証券 14,200株
1873	日本ハウスホールディングス	108,200	305.00	33,001,000	貸付有価証券 33,600株
1879	新日本建設	71,200	2,092.00	148,950,400	貸付有価証券 1,100株
1882	東亜道路工業	77,900	1,515.00	118,018,500	貸付有価証券 24,400株
1885	東亜建設工業	187,100	2,043.00	382,245,300	貸付有価証券 2,200株
1887	日本国土開発	155,300	512.00	79,513,600	貸付有価証券 45,900株
1888	若築建設	15,000	3,205.00	48,075,000	貸付有価証券 4,400株
1893	五洋建設	718,700	1,675.50	1,204,181,850	貸付有価証券 9,600株
1898	世紀東急工業	79,600	1,429.00	113,748,400	貸付有価証券 24,600株
1899	福田組	17,400	7,540.00	131,196,000	
1911	住友林業	1,315,100	1,347.50	1,772,097,250	貸付有価証券 18,900株
1925	大和ハウス工業	1,402,500	4,351.00	6,102,277,500	貸付有価証券 800株
1926	ライト工業	91,400	4,015.00	366,971,000	貸付有価証券 1,400株
1928	積水ハウス	1,510,800	3,280.00	4,955,424,000	貸付有価証券 22,100株
1929	日特建設	48,400	1,081.00	52,320,400	貸付有価証券 15,000株
1930	北陸電気工事	29,000	1,709.00	49,561,000	
1934	ユアテック	107,000	2,406.00	257,442,000	
1938	日本リーテック	38,800	2,704.00	104,915,200	貸付有価証券 12,100株
1939	四電工	63,600	2,032.00	129,235,200	貸付有価証券 19,000株
1941	中電工	67,400	5,680.00	382,832,000	貸付有価証券 1,200株
1942	関電工	277,800	6,673.00	1,853,759,400	貸付有価証券 4,000株
1944	きんでん	347,800	8,162.00	2,838,743,600	貸付有価証券 5,000株
1945	東京エネシス	45,000	2,180.00	98,100,000	貸付有価証券 800株
1946	トーエネック	98,100	2,258.00	221,509,800	貸付有価証券 1,300株

1950	日本電設工業	95,200	4,375.00	416,500,000	貸付有価証券 29,000株
1951	エクシオグループ	476,900	2,760.00	1,316,244,000	貸付有価証券 4,100株
1952	新日本空調	65,700	3,630.00	238,491,000	貸付有価証券 1,000株
1959	クラフティア	109,600	9,496.00	1,040,761,600	貸付有価証券 1,600株
1961	三機工業	311,200	3,125.00	972,500,000	貸付有価証券 96,900株
1963	日揮ホールディングス	519,400	2,540.50	1,319,535,700	貸付有価証券 6,100株
1964	中外炉工業	13,600	4,035.00	54,876,000	
1968	太平電業	100,800	2,574.00	259,459,200	貸付有価証券 13,100株
1969	高砂熱学工業	271,500	4,973.00	1,350,169,500	貸付有価証券 3,600株
1975	朝日工業社	52,600	4,325.00	227,495,000	貸付有価証券 700株
1976	明星工業	85,200	1,833.00	156,171,600	貸付有価証券 26,500株
1979	大気社	122,700	4,935.00	605,524,500	貸付有価証券 1,900株
1980	ダイダン	293,200	2,904.00	851,452,800	貸付有価証券 3,900株
1982	日比谷総合設備	68,000	3,090.00	210,120,000	貸付有価証券 1,200株
256A	飛鳥ホールディングス	52,000	1,965.00	102,180,000	貸付有価証券 15,400株
3267	フィル・カンパニー	8,900	668.00	5,945,200	貸付有価証券 2,600株
5074	テスホールディングス	136,600	1,015.00	138,649,000	貸付有価証券 42,100株
5076	インフロニア・ホールディングス	531,200	2,704.00	1,436,364,800	貸付有価証券 7,700株
6330	東洋エンジニアリング	113,700	1,957.00	222,510,900	貸付有価証券 22,200株
6379	レイズネクスト	73,300	2,216.00	162,432,800	貸付有価証券 21,700株
2001	ニッポン	180,100	2,805.00	505,180,500	貸付有価証券 18,900株
2002	日清製粉グループ本社	490,700	1,960.00	961,772,000	
2003	日東富士製粉	36,300	1,701.00	61,746,300	貸付有価証券 4,600株
2004	昭和産業	43,000	3,360.00	144,480,000	
2053	中部飼料	64,600	1,861.00	120,220,600	貸付有価証券 300株
2060	フィード・ワン	66,900	1,228.00	82,153,200	
2108	日本甜菜製糖	22,300	4,680.00	104,364,000	貸付有価証券 1,400株

2109	DM三井製糖	42,600	3,215.00	136,959,000	貸付有価証券 13,300株
2117	ウェルネオシュガー	28,500	2,580.00	73,530,000	貸付有価証券 8,400株
2201	森永製菓	199,700	2,559.50	511,132,150	
2204	中村屋	12,700	3,160.00	40,132,000	貸付有価証券 3,800株
2206	江崎グリコ	145,600	5,415.00	788,424,000	貸付有価証券 1,100株
2207	me i t o	21,700	3,130.00	67,921,000	
2209	井村屋グループ	27,800	2,342.00	65,107,600	貸付有価証券 8,200株
2211	不二家	34,900	2,341.00	81,700,900	
2212	山崎製パン	340,600	3,145.00	1,071,187,000	
2217	モロゾフ	47,700	1,520.00	72,504,000	貸付有価証券 14,900株
2220	亀田製菓	97,100	1,203.00	116,811,300	貸付有価証券 1,500株
2222	寿スピリッツ	270,800	2,445.50	662,241,400	貸付有価証券 4,400株
2229	カルビー	233,000	2,863.00	667,079,000	貸付有価証券 3,400株
2264	森永乳業	183,200	4,887.00	895,298,400	貸付有価証券 2,800株
2266	六甲バター	41,500	1,068.00	44,322,000	
2267	ヤクルト本社	655,500	2,725.50	1,786,565,250	貸付有価証券 10,200株
2269	明治ホールディングス	709,100	3,750.00	2,659,125,000	貸付有価証券 5,800株
2270	雪印メグミルク	123,400	3,635.00	448,559,000	
2281	プリマハム	68,400	2,318.00	158,551,200	貸付有価証券 1,000株
2282	日本ハム	182,200	5,979.00	1,089,373,800	
2288	丸大食品	51,200	2,227.00	114,022,400	貸付有価証券 13,800株
2292	S F o o d s	56,100	2,635.00	147,823,500	貸付有価証券 16,600株
2294	柿安本店	19,800	2,484.00	49,183,200	貸付有価証券 6,300株
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	88,900	4,670.00	415,163,000	貸付有価証券 1,200株
2501	サッポロホールディングス	761,500	2,038.50	1,552,317,750	
2502	アサヒグループホールディングス	3,821,800	1,540.00	5,885,572,000	貸付有価証券 54,800株
2503	キリンホールディングス	1,892,600	2,815.50	5,328,615,300	
250A	シマダヤ	23,500	1,631.00	38,328,500	貸付有価証券 6,900株
2531	宝ホールディングス	419,400	2,290.00	960,426,000	貸付有価証券 5,000株

2533	オエノンホールディングス	152,100	485.00	73,768,500	貸付有価証券 45,000株
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	331,000	4,307.00	1,425,617,000	
2585	ライフドリンク カンパニー	91,000	1,608.00	146,328,000	貸付有価証券 1,500株
2587	サントリービバレッジ&フード	358,300	4,449.00	1,594,076,700	貸付有価証券 5,200株
2590	ダイドーグループホールディングス	57,600	2,607.00	150,163,200	貸付有価証券 17,000株
2593	伊藤園	164,700	2,836.50	467,171,550	
2594	キーコーヒー	57,000	1,965.00	112,005,000	貸付有価証券 16,900株
2602	日清オイリオグループ	202,600	1,828.00	370,352,800	
2607	不二製油	101,600	3,890.00	395,224,000	貸付有価証券 1,500株
2613	J-オイルミルズ	58,300	2,031.00	118,407,300	貸付有価証券 900株
2801	キッコーマン	1,686,400	1,636.50	2,759,793,600	貸付有価証券 15,300株
2802	味の素	2,456,700	5,742.00	14,106,371,400	貸付有価証券 7,200株
2804	ブルドックソース	25,500	1,717.00	43,783,500	貸付有価証券 7,600株
2809	キューピー	273,500	4,326.00	1,183,161,000	貸付有価証券 4,000株
2810	ハウス食品グループ本社	190,400	3,690.00	702,576,000	貸付有価証券 2,500株
2811	カゴメ	264,200	2,581.00	681,900,200	
2815	アリアケジャパン	57,100	4,995.00	285,214,500	貸付有価証券 800株
2819	エバラ食品工業	12,900	2,371.00	30,585,900	貸付有価証券 3,800株
2871	ニチレイ	447,000	2,148.00	960,156,000	貸付有価証券 1,300株
2875	東洋水産	235,700	9,833.00	2,317,638,100	貸付有価証券 3,400株
2882	イトーアンドホールディングス	24,100	2,012.00	48,489,200	貸付有価証券 7,500株
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	37,200	610.00	22,692,000	
2897	日清食品ホールディングス	575,200	2,732.50	1,571,734,000	貸付有価証券 7,100株
2908	フジッコ	58,100	1,498.00	87,033,800	貸付有価証券 18,000株
2910	ロック・フィールド	57,000	1,316.00	75,012,000	貸付有価証券 900株
2914	日本たばこ産業	3,092,500	5,948.00	18,394,190,000	貸付有価証券 44,300株
2915	ケンコーマヨネーズ	31,800	2,010.00	63,918,000	貸付有価証券 9,400株

2918	わらべや日洋ホールディングス	34,100	2,562.00	87,364,200	貸付有価証券 10,100株
2922	なとり	32,000	1,915.00	61,280,000	貸付有価証券 9,400株
2929	ファーマフーズ	61,800	543.00	33,557,400	貸付有価証券 18,300株
2931	ユーグレナ	349,900	320.00	111,968,000	貸付有価証券 109,900株
2933	紀文食品	44,100	1,055.00	46,525,500	貸付有価証券 13,100株
2935	ピククルスホールディングス	29,800	1,100.00	32,780,000	貸付有価証券 8,800株
409A	オリオンビール	114,600	1,196.00	137,061,600	貸付有価証券 24,800株
4526	理研ビタミン	44,500	3,075.00	136,837,500	貸付有価証券 13,800株
3001	片倉工業	54,500	2,363.00	128,783,500	貸付有価証券 16,900株
3002	グンゼ	73,300	3,870.00	283,671,000	貸付有価証券 21,700株
3103	ユニチカ	178,600	1,070.00	191,102,000	貸付有価証券 52,800株
3104	富士紡ホールディングス	72,400	4,290.00	310,596,000	貸付有価証券 22,300株
3106	倉敷紡績	36,100	10,260.00	370,386,000	貸付有価証券 11,200株
3109	シキボウ	34,700	1,018.00	35,324,600	貸付有価証券 10,300株
3201	日本毛織	129,200	1,689.00	218,218,800	貸付有価証券 40,200株
3302	帝国繊維	53,300	3,380.00	180,154,000	貸付有価証券 16,600株
3401	帝人	459,100	1,631.00	748,792,100	貸付有価証券 7,200株
3402	東レ	3,489,500	1,158.00	4,040,841,000	貸付有価証券 54,300株
3569	セーレン	112,400	3,270.00	367,548,000	貸付有価証券 1,700株
3580	小松マテーレ	68,300	706.00	48,219,800	貸付有価証券 20,200株
3591	ワコールホールディングス	101,500	4,387.00	445,280,500	貸付有価証券 1,500株
3608	T S I ホールディングス	134,900	1,149.00	155,000,100	貸付有価証券 2,300株
3612	ワールド	171,000	1,572.00	268,812,000	
8011	三陽商会	24,200	3,950.00	95,590,000	貸付有価証券 7,100株
8016	オンワードホールディングス	301,700	723.00	218,129,100	貸付有価証券 4,900株
8029	ルックホールディングス	16,600	2,655.00	44,073,000	貸付有価証券 4,900株

8111	ゴールドウイン	302,600	2,168.50	656,188,100	貸付有価証券 3,100株
3708	特種東海製紙	90,500	1,812.00	163,986,000	貸付有価証券 28,000株
3861	王子ホールディングス	1,960,600	781.50	1,532,208,900	貸付有価証券 5,500株
3863	日本製紙	292,100	1,246.00	363,956,600	貸付有価証券 90,300株
3865	北越コーポレーション	252,100	872.00	219,831,200	貸付有価証券 75,800株
3880	大王製紙	261,300	916.00	239,350,800	貸付有価証券 3,800株
3941	レンゴー	543,900	1,407.50	765,539,250	貸付有価証券 6,800株
3946	トーモク	29,900	3,870.00	115,713,000	貸付有価証券 9,400株
3950	ザ・パックス	103,900	1,371.00	142,446,900	貸付有価証券 17,000株
2930	北の達人コーポレーション	218,100	114.00	24,863,400	貸付有価証券 64,400株
3101	東洋紡	223,800	1,720.00	384,936,000	貸付有価証券 3,300株
3405	クラレ	654,800	1,699.50	1,112,832,600	貸付有価証券 9,900株
3407	旭化成	3,431,700	1,794.00	6,156,469,800	貸付有価証券 49,200株
4004	レゾナック・ホールディングス	500,300	17,770.00	8,890,331,000	
4005	住友化学	4,165,800	520.60	2,168,715,480	貸付有価証券 15,600株
4008	住友精化	108,200	1,291.00	139,686,200	貸付有価証券 34,000株
4021	日産化学	260,500	8,534.00	2,223,107,000	貸付有価証券 3,800株
4022	ラサ工業	84,500	2,299.00	194,265,500	貸付有価証券 25,200株
4023	クレハ	77,200	3,800.00	293,360,000	貸付有価証券 24,300株
4025	多木化学	20,100	4,715.00	94,771,500	貸付有価証券 6,000株
4027	テイカ	37,000	2,342.00	86,654,000	貸付有価証券 600株
4028	石原産業	85,900	2,963.00	254,521,700	
4041	日本曹達	106,900	3,555.00	380,029,500	
4042	東ソー	754,000	2,952.50	2,226,185,000	貸付有価証券 10,000株
4043	トクヤマ	181,100	5,150.00	932,665,000	貸付有価証券 2,400株
4044	セントラル硝子	65,300	4,505.00	294,176,500	貸付有価証券 20,300株
4045	東亜合成	208,700	1,782.50	372,007,750	貸付有価証券 3,200株

4046	大阪ソーダ	180,800	1,889.00	341,531,200	貸付有価証券 1,000株
4047	関東電化工業	100,100	4,055.00	405,905,500	貸付有価証券 100株
4061	デンカ	205,400	4,437.00	911,359,800	貸付有価証券 600株
4063	信越化学工業	4,604,000	7,150.00	32,918,600,000	貸付有価証券 66,000株
4064	日本カーバイド工業	25,500	3,740.00	95,370,000	
4078	堺化学工業	40,200	5,110.00	205,422,000	
4082	第一稀元素化学工業	51,900	2,148.00	111,481,200	貸付有価証券 15,300株
4091	日本酸素ホールディングス	586,000	5,673.00	3,324,378,000	
4092	日本化学工業	20,700	5,270.00	109,089,000	貸付有価証券 300株
4095	日本パーカライジング	256,300	1,728.00	442,886,400	貸付有価証券 3,400株
4097	高压ガス工業	75,200	1,124.00	84,524,800	貸付有価証券 23,400株
4099	四国化成ホールディングス	58,500	7,290.00	426,465,000	
4100	戸田工業	11,800	1,826.00	21,546,800	貸付有価証券 3,600株
4109	ステラ ケミファ	27,600	6,820.00	188,232,000	貸付有価証券 400株
4112	保土谷化学工業	32,500	2,154.00	70,005,000	貸付有価証券 500株
4114	日本触媒	318,900	2,085.50	665,065,950	貸付有価証券 4,800株
4116	大日精化工業	140,000	1,055.00	147,700,000	貸付有価証券 43,800株
4118	カネカ	121,800	5,763.00	701,933,400	貸付有価証券 1,900株
4182	三菱瓦斯化学	368,200	5,273.00	1,941,518,600	貸付有価証券 1,500株
4183	三井化学	931,700	2,187.00	2,037,627,900	貸付有価証券 13,400株
4186	東京応化工業	247,000	11,515.00	2,844,205,000	貸付有価証券 3,600株
4187	大阪有機化学工業	43,300	5,900.00	255,470,000	貸付有価証券 700株
4188	三菱ケミカルグループ	3,622,000	1,095.00	3,966,090,000	貸付有価証券 54,300株
4189	KHネオケム	86,200	2,961.00	255,238,200	貸付有価証券 1,300株
4202	ダイセル	567,600	1,345.50	763,705,800	貸付有価証券 4,200株
4203	住友ベークライト	170,600	7,592.00	1,295,195,200	貸付有価証券 2,400株
4204	積水化学工業	1,081,700	2,546.50	2,754,549,050	貸付有価証券 6,400株
4205	日本ゼオン	364,000	2,424.50	882,518,000	

4206	アイカ工業	130,600	3,660.00	477,996,000	貸付有価証券 800株
4208	UBE	266,800	3,181.00	848,690,800	
4212	積水樹脂	61,500	2,523.00	155,164,500	貸付有価証券 19,200株
4216	旭有機材	34,400	7,590.00	261,096,000	貸付有価証券 200株
4218	ニチバン	32,100	1,849.00	59,352,900	貸付有価証券 10,000株
4220	リケンテクノス	89,200	1,696.00	151,283,200	貸付有価証券 27,700株
4221	大倉工業	26,400	4,935.00	130,284,000	貸付有価証券 7,800株
4228	積水化成品工業	81,700	560.00	45,752,000	貸付有価証券 24,200株
4229	群栄化学工業	12,200	4,670.00	56,974,000	
4246	ダイキョーニシカワ	109,800	1,010.00	110,898,000	貸付有価証券 1,700株
4249	森六	27,900	2,343.00	65,369,700	貸付有価証券 8,200株
4251	恵和	33,500	1,237.00	41,439,500	
4272	日本化薬	371,100	2,057.50	763,538,250	貸付有価証券 4,900株
4275	カーリット	44,300	2,134.00	94,536,200	貸付有価証券 13,300株
4362	日本精化	32,200	2,570.00	82,754,000	貸付有価証券 500株
4368	扶桑化学工業	164,700	4,815.00	793,030,500	貸付有価証券 2,100株
4369	トリケミカル研究所	62,800	3,615.00	227,022,000	貸付有価証券 18,600株
4401	ADEKA	200,600	4,353.00	873,211,800	貸付有価証券 2,600株
4403	日油	594,300	2,582.50	1,534,779,750	貸付有価証券 8,600株
4410	ハリマ化成グループ	40,300	1,077.00	43,403,100	貸付有価証券 12,500株
4452	花王	1,227,400	6,241.00	7,660,203,400	貸付有価証券 18,100株
4461	第一工業製薬	20,700	12,760.00	264,132,000	貸付有価証券 300株
4462	石原ケミカル	22,000	3,495.00	76,890,000	貸付有価証券 6,500株
4471	三洋化成工業	31,800	5,020.00	159,636,000	貸付有価証券 9,400株
4611	大日本塗料	57,400	1,331.00	76,399,400	貸付有価証券 17,000株
4612	日本ペイントホールディングス	2,749,100	1,049.00	2,883,805,900	
4613	関西ペイント	412,800	2,648.00	1,093,094,400	貸付有価証券 6,000株

4617	中国塗料	106,300	3,410.00	362,483,000	貸付有価証券 33,200株
4620	藤倉化成	59,600	1,079.00	64,308,400	貸付有価証券 17,600株
4626	太陽ホールディングス	248,400	5,050.00	1,254,420,000	
4631	D I C	183,900	5,148.00	946,717,200	
4633	サカタインクス	115,200	2,445.00	281,664,000	
4634	a r t i e n c e	97,200	4,370.00	424,764,000	貸付有価証券 30,200株
4901	富士フイルムホールディングス	3,125,500	3,413.00	10,667,331,500	
4911	資生堂	1,005,100	2,500.00	2,512,750,000	貸付有価証券 10,800株
4912	ライオン	594,900	1,697.50	1,009,842,750	貸付有価証券 8,600株
4914	高砂香料工業	194,800	1,121.00	218,370,800	貸付有価証券 59,300株
4919	ミルボン	81,200	2,667.00	216,560,400	貸付有価証券 3,400株
4922	コーセーホールディングス	117,100	5,000.00	585,500,000	貸付有価証券 1,700株
4923	コタ	56,300	1,138.00	64,069,400	貸付有価証券 16,700株
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	265,700	1,255.50	333,586,350	
4928	ノエビアホールディングス	46,200	4,320.00	199,584,000	貸付有価証券 13,900株
4931	新日本製薬	29,600	1,939.00	57,394,400	貸付有価証券 8,800株
4933	I - n e	13,700	1,255.00	17,193,500	貸付有価証券 4,100株
4936	アクシージア	28,000	319.00	8,932,000	貸付有価証券 9,100株
4951	エスデー	48,900	1,482.00	72,469,800	貸付有価証券 15,100株
4956	コニシ	163,300	1,498.00	244,623,400	貸付有価証券 50,700株
4958	長谷川香料	99,100	3,270.00	324,057,000	貸付有価証券 1,500株
4967	小林製薬	135,800	5,544.00	752,875,200	
4968	荒川化学工業	43,900	2,222.00	97,545,800	貸付有価証券 13,700株
4971	メック	37,800	11,300.00	427,140,000	貸付有価証券 600株
4973	日本高純度化学	12,900	5,830.00	75,207,000	
4975	J C U	55,700	8,000.00	445,600,000	貸付有価証券 17,400株
4979	O A T アグリオ	19,300	2,592.00	50,025,600	貸付有価証券 6,000株
4980	デクセリアルズ	439,100	5,021.00	2,204,721,100	貸付有価証券 6,400株
4985	アース製薬	47,200	4,690.00	221,368,000	貸付有価証券 14,700株

4992	北興化学工業	37,200	2,245.00	83,514,000	
4994	大成ラミックグループ	15,000	2,372.00	35,580,000	貸付有価証券 4,400株
4996	クミアイ化学工業	231,700	733.00	169,836,100	貸付有価証券 68,600株
4997	日本農薬	79,200	1,020.00	80,784,000	貸付有価証券 23,400株
5142	アキレス	28,100	1,166.00	32,764,600	貸付有価証券 8,800株
5208	有沢製作所	90,900	2,631.00	239,157,900	貸付有価証券 28,100株
6988	日東電工	1,574,100	3,213.00	5,057,583,300	貸付有価証券 23,500株
7874	レック	51,600	911.00	47,007,600	貸付有価証券 15,300株
7888	三光合成	65,200	763.00	49,747,600	貸付有価証券 19,300株
7917	Z A C R O S	163,900	1,339.00	219,462,100	貸付有価証券 2,400株
7931	未来工業	24,700	3,025.00	74,717,500	貸付有価証券 7,300株
7942	J S P	30,400	2,542.00	77,276,800	
7947	エフピコ	98,100	2,614.00	256,433,400	貸付有価証券 1,700株
7970	信越ポリマー	111,800	2,372.00	265,189,600	貸付有価証券 1,700株
7988	ニフコ	193,700	4,771.00	924,142,700	貸付有価証券 2,800株
7995	バルカー	43,300	7,680.00	332,544,000	貸付有価証券 600株
8113	ユニ・チャーム	3,239,900	934.60	3,028,010,540	貸付有価証券 11,400株
4151	協和キリン	609,600	2,559.50	1,560,271,200	貸付有価証券 1,000株
4502	武田薬品工業	4,613,500	5,054.00	23,316,629,000	貸付有価証券 66,100株
4503	アステラス製薬	4,547,100	2,147.00	9,762,623,700	貸付有価証券 65,200株
4506	住友ファーマ	520,900	1,493.50	777,964,150	
4507	塩野義製薬	1,891,500	2,718.50	5,142,042,750	貸付有価証券 4,400株
4516	日本新薬	135,800	4,037.00	548,224,600	貸付有価証券 1,000株
4519	中外製薬	1,622,700	7,534.00	12,225,421,800	貸付有価証券 23,300株
4521	科研製薬	76,800	3,845.00	295,296,000	貸付有価証券 1,300株
4523	エーザイ	676,500	3,949.00	2,671,498,500	
4527	ロート製薬	547,800	2,355.00	1,290,069,000	貸付有価証券 7,900株

4528	小野薬品工業	1,156,700	2,340.50	2,707,256,350	貸付有価証券 15,200株
4534	持田製薬	63,300	3,140.00	198,762,000	貸付有価証券 1,000株
4536	参天製薬	872,100	2,128.00	1,855,828,800	貸付有価証券 5,400株
4538	扶桑薬品工業	20,100	2,064.00	41,486,400	貸付有価証券 5,900株
4540	ツムラ	178,000	3,697.00	658,066,000	貸付有価証券 2,600株
4547	キッセイ薬品工業	81,000	4,035.00	326,835,000	
4548	生化学工業	87,800	714.00	62,689,200	
4549	栄研化学	73,400	2,489.00	182,692,600	貸付有価証券 22,900株
4552	J C Rファーマ	225,600	454.00	102,422,400	貸付有価証券 2,600株
4553	東和薬品	69,700	3,835.00	267,299,500	貸付有価証券 1,700株
4554	富士製薬工業	41,000	2,151.00	88,191,000	貸付有価証券 12,700株
4559	ゼリア新薬工業	67,800	2,026.00	137,362,800	
4565	ネクスラファーマ	227,400	937.00	213,073,800	貸付有価証券 49,500株
4568	第一三共	4,759,900	2,566.50	12,216,283,350	貸付有価証券 63,300株
4569	杏林製薬	104,300	1,143.00	119,214,900	貸付有価証券 14,700株
4574	大幸薬品	107,700	273.00	29,402,100	貸付有価証券 33,400株
4577	ダイト	64,000	1,241.00	79,424,000	貸付有価証券 18,900株
4578	大塚ホールディングス	1,154,500	10,840.00	12,514,780,000	貸付有価証券 9,300株
4587	ペプチドリーム	251,300	997.30	250,621,490	
4880	セルソース	30,700	304.00	9,332,800	貸付有価証券 9,100株
4886	あすか製薬ホールディングス	50,000	2,237.00	111,850,000	貸付有価証券 700株
4887	サワイグループホールディングス	267,900	1,650.50	442,168,950	貸付有価証券 1,600株
3315	日本コークス工業	526,000	93.00	48,918,000	貸付有価証券 155,400株
5011	ニチレキグループ	55,100	2,128.00	117,252,800	貸付有価証券 17,100株
5013	ユシロ	26,900	2,898.00	77,956,200	貸付有価証券 8,400株
5019	出光興産	2,127,900	1,209.50	2,573,695,050	貸付有価証券 18,000株
5020	ENEOSホールディングス	7,324,400	1,191.00	8,723,360,400	貸付有価証券 15,300株

5021	コスモエネルギーホールディングス	287,100	3,674.00	1,054,805,400	貸付有価証券 5,000株
5101	横浜ゴム	289,500	7,577.00	2,193,541,500	貸付有価証券 4,200株
5105	TOYO TIRE	327,700	3,799.00	1,244,932,300	貸付有価証券 4,700株
5108	ブリヂストン	2,836,300	3,425.00	9,714,327,500	貸付有価証券 28,200株
5110	住友ゴム工業	559,300	2,175.50	1,216,757,150	貸付有価証券 4,700株
5121	藤倉コンポジット	42,700	2,575.00	109,952,500	貸付有価証券 800株
5122	オカモト	27,400	5,320.00	145,768,000	貸付有価証券 8,500株
5185	フコク	24,600	1,786.00	43,935,600	
5186	ニッタ	50,900	6,250.00	318,125,000	貸付有価証券 15,900株
5192	三ツ星ベルト	66,100	3,960.00	261,756,000	貸付有価証券 20,700株
5195	バンドー化学	76,900	2,218.00	170,564,200	貸付有価証券 24,000株
3110	日東紡績	65,600	20,440.00	1,340,864,000	貸付有価証券 900株
5201	A G C	504,300	7,264.00	3,663,235,200	貸付有価証券 7,300株
5202	日本板硝子	301,800	474.00	143,053,200	
5214	日本電気硝子	173,000	6,697.00	1,158,581,000	貸付有価証券 1,000株
5218	オハラ	19,700	1,601.00	31,539,700	貸付有価証券 300株
5232	住友大阪セメント	86,800	6,372.00	553,089,600	貸付有価証券 1,300株
5233	太平洋セメント	319,800	4,092.00	1,308,621,600	貸付有価証券 4,600株
5262	日本ヒューム	90,800	1,010.00	91,708,000	貸付有価証券 26,800株
5269	日本コンクリート工業	100,500	323.00	32,461,500	貸付有価証券 29,700株
5273	三谷セキサン	85,200	1,466.00	124,903,200	
5288	アジアパイルホールディングス	81,000	1,485.00	120,285,000	貸付有価証券 1,100株
5301	東海カーボン	521,700	1,719.00	896,802,300	貸付有価証券 7,500株
5302	日本カーボン	29,700	4,685.00	139,144,500	貸付有価証券 9,300株
5310	東洋炭素	44,600	7,920.00	353,232,000	
5331	ノリタケ	108,600	4,340.00	471,324,000	貸付有価証券 1,800株
5332	TOTO	321,500	8,868.00	2,851,062,000	
5333	NGK	564,900	7,853.00	4,436,159,700	貸付有価証券 8,300株

5334	日本特殊陶業	423,600	10,860.00	4,600,296,000	貸付有価証券 3,700株
5344	MARUWA	21,500	69,080.00	1,485,220,000	貸付有価証券 100株
5351	品川リフラ	63,800	1,894.00	120,837,200	貸付有価証券 19,900株
5357	ヨータイ	30,300	1,750.00	53,025,000	貸付有価証券 9,000株
5384	フジミインコーポレーテッド	154,800	4,720.00	730,656,000	貸付有価証券 31,600株
5393	ニチアス	406,100	4,063.00	1,649,984,300	貸付有価証券 5,700株
7943	ニチハ	60,000	3,070.00	184,200,000	貸付有価証券 1,000株
5401	日本製鉄	14,540,900	547.00	7,953,872,300	貸付有価証券 124,500株
5406	神戸製鋼所	1,072,500	1,875.00	2,010,937,500	
5408	中山製鋼所	109,700	602.00	66,039,400	貸付有価証券 32,500株
5410	合同製鐵	29,800	2,567.00	76,496,600	貸付有価証券 8,800株
5411	J F Eホールディングス	1,730,300	1,546.00	2,675,043,800	
5423	東京製鐵	148,900	1,678.00	249,854,200	貸付有価証券 2,200株
5440	共英製鋼	60,700	1,707.00	103,614,900	貸付有価証券 18,800株
5444	大和工業	95,900	12,100.00	1,160,390,000	貸付有価証券 400株
5445	東京鐵鋼	58,800	1,809.00	106,369,200	貸付有価証券 17,400株
5449	大阪製鐵	24,500	2,284.00	55,958,000	貸付有価証券 7,200株
5451	ヨドコウ	302,000	1,268.00	382,936,000	貸付有価証券 92,800株
5461	中部鋼鈑	48,700	1,962.00	95,549,400	貸付有価証券 15,100株
5463	丸一鋼管	535,800	1,647.50	882,730,500	貸付有価証券 7,200株
5464	モリ工業	60,000	930.00	55,800,000	貸付有価証券 17,800株
5471	大同特殊鋼	377,900	2,958.00	1,117,828,200	貸付有価証券 4,900株
5480	日本冶金工業	35,900	4,790.00	171,961,000	貸付有価証券 11,200株
5482	愛知製鋼	99,800	3,045.00	303,891,000	貸付有価証券 29,700株
5541	大平洋金属	45,400	2,171.00	98,563,400	貸付有価証券 13,400株
5563	新日本電工	292,100	464.00	135,534,400	
5602	栗本鐵工所	123,700	1,392.00	172,190,400	貸付有価証券 38,600株

5632	三菱製鋼	36,400	2,217.00	80,698,800	貸付有価証券 7,800株
5659	日本精線	42,300	1,440.00	60,912,000	
5698	エンビプロ・ホールディングス	46,900	833.00	39,067,700	貸付有価証券 13,800株
5016	J X金属	2,041,700	4,887.00	9,977,787,900	貸付有価証券 1,100株
5702	大紀アルミニウム工業所	75,900	1,526.00	115,823,400	貸付有価証券 23,600株
5703	日本軽金属ホールディングス	155,800	2,822.00	439,667,600	貸付有価証券 1,700株
5706	三井金属	133,200	46,390.00	6,179,148,000	
5707	東邦亜鉛	47,200	787.00	37,146,400	貸付有価証券 14,000株
5711	三菱マテリアル	355,800	4,424.00	1,574,059,200	貸付有価証券 5,500株
5713	住友金属鉱山	730,700	7,653.00	5,592,047,100	貸付有価証券 5,400株
5714	DOWAホールディングス	143,800	8,735.00	1,256,093,000	
5715	古河機械金属	56,600	3,680.00	208,288,000	貸付有価証券 1,000株
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	92,500	2,660.00	246,050,000	貸付有価証券 27,300株
5741	U A C J	322,400	2,498.00	805,355,200	貸付有価証券 4,400株
5757	C Kサンエツ	12,900	5,410.00	69,789,000	貸付有価証券 3,800株
5801	古河電気工業	177,600	49,920.00	8,865,792,000	貸付有価証券 2,600株
5802	住友電気工業	1,841,500	12,240.00	22,539,960,000	
5803	フジクラ	4,117,400	6,436.00	26,499,586,400	
5805	SWC C	77,500	13,980.00	1,083,450,000	貸付有価証券 1,100株
5821	平河ヒューテック	32,200	3,785.00	121,877,000	貸付有価証券 9,500株
5851	リョービ	61,500	2,741.00	168,571,500	貸付有価証券 1,000株
5857	A R Eホールディングス	235,000	2,860.00	672,100,000	貸付有価証券 3,100株
3421	稲葉製作所	26,300	1,728.00	45,446,400	貸付有価証券 7,800株
3431	宮地エンジニアリンググループ	69,500	1,514.00	105,223,000	貸付有価証券 20,500株
3433	トーカロ	153,800	3,335.00	512,923,000	貸付有価証券 2,300株
3436	SUMCO	1,015,200	3,794.00	3,851,668,800	貸付有価証券 14,600株
3443	川田テクノロジーズ	121,600	1,295.00	157,472,000	貸付有価証券 1,500株
3445	R S Technologies	36,000	7,080.00	254,880,000	貸付有価証券 600株

5901	東洋製罐グループホールディングス	266,400	4,111.00	1,095,170,400	
5902	ホッカンホールディングス	28,600	2,333.00	66,723,800	貸付有価証券 9,000株
5909	コロナ	29,800	947.00	28,220,600	貸付有価証券 8,800株
5911	横河ブリッジホールディングス	91,800	2,800.00	257,040,000	貸付有価証券 28,600株
5929	三和ホールディングス	512,600	3,749.00	1,921,737,400	貸付有価証券 7,500株
5930	文化シヤッター	167,500	1,885.00	315,737,500	貸付有価証券 51,600株
5932	三協立山	67,100	619.00	41,534,900	貸付有価証券 19,900株
5933	アルインコ	40,700	1,050.00	42,735,000	貸付有価証券 12,000株
5938	L I X I L	833,600	1,757.50	1,465,052,000	貸付有価証券 9,600株
5943	ノーリツ	93,800	2,292.00	214,989,600	貸付有価証券 29,200株
5946	長府製作所	52,900	2,007.00	106,170,300	貸付有価証券 8,000株
5947	リンナイ	272,800	3,543.00	966,530,400	貸付有価証券 1,600株
5957	日東精工	69,600	780.00	54,288,000	
5959	岡部	91,400	904.00	82,625,600	貸付有価証券 25,700株
5970	ジーテクト	67,900	2,055.00	139,534,500	貸付有価証券 900株
5975	東プレ	94,000	2,644.00	248,536,000	貸付有価証券 1,400株
5976	高周波熱錬	76,100	1,281.00	97,484,100	貸付有価証券 23,600株
5981	東京製綱	31,400	1,967.00	61,763,800	
5985	サンコール	52,700	1,941.00	102,290,700	貸付有価証券 15,600株
5988	パイオラックス	57,300	1,545.00	88,528,500	貸付有価証券 5,400株
5989	エイチワン	54,900	1,467.00	80,538,300	貸付有価証券 800株
5991	日本発條	402,000	4,012.00	1,612,824,000	貸付有価証券 4,400株
5992	中央発條	34,600	3,825.00	132,345,000	貸付有価証券 10,300株
7989	立川ブラインド工業	27,100	2,521.00	68,319,100	貸付有価証券 8,000株
544A	GMSグループ	68,900	357.00	24,597,300	貸付有価証券 20,400株
5631	日本製鋼所	158,200	7,945.00	1,256,899,000	貸付有価証券 1,900株
575A	前澤ホールディングス	37,100	1,369.00	50,789,900	

6005	三浦工業	242,200	3,181.00	770,438,200	貸付有価証券 3,500株
6013	タクマ	146,300	3,715.00	543,504,500	貸付有価証券 2,500株
6101	ツガミ	111,300	7,780.00	865,914,000	
6103	オークマ	91,300	4,520.00	412,676,000	貸付有価証券 27,000株
6104	芝浦機械	62,400	4,430.00	276,432,000	貸付有価証券 1,000株
6113	アマダ	736,300	3,088.00	2,273,694,400	貸付有価証券 9,300株
6118	アイダエンジニアリング	92,300	1,176.00	108,544,800	貸付有価証券 400株
6134	F U J I	208,000	8,463.00	1,760,304,000	貸付有価証券 1,200株
6135	牧野フライス製作所	52,900	15,710.00	831,059,000	貸付有価証券 15,700株
6136	オーエスジー	185,800	3,648.00	677,798,400	
6140	旭ダイヤモンド工業	121,700	1,230.00	149,691,000	貸付有価証券 37,800株
6141	DMG森精機	357,600	3,686.00	1,318,113,600	貸付有価証券 1,300株
6143	ソディック	127,100	2,064.00	262,334,400	貸付有価証券 1,900株
6146	ディスコ	251,600	85,970.00	21,630,052,000	貸付有価証券 3,700株
6151	日東工器	18,500	1,717.00	31,764,500	貸付有価証券 5,800株
6157	日進工具	43,500	939.00	40,846,500	
6167	富士ダイス	38,700	979.00	37,887,300	貸付有価証券 11,400株
6209	リケンNPR	60,100	3,890.00	233,789,000	貸付有価証券 18,800株
6222	島精機製作所	80,700	875.00	70,612,500	貸付有価証券 25,000株
6235	オプトラン	85,700	4,130.00	353,941,000	
6237	イワキポンプ	34,800	3,580.00	124,584,000	貸付有価証券 10,800株
6238	フリーー	54,700	1,353.00	74,009,100	貸付有価証券 800株
6240	ヤマシンフィルタ	108,100	502.00	54,266,200	貸付有価証券 31,900株
6247	日阪製作所	61,100	1,776.00	108,513,600	貸付有価証券 18,900株
6250	やまびこ	85,300	3,895.00	332,243,500	貸付有価証券 1,300株
6254	野村マイクロ・サイエンス	94,200	4,940.00	465,348,000	貸付有価証券 29,500株
6258	平田機工	74,800	3,150.00	235,620,000	貸付有価証券 23,200株

6262	PEGASUS	57,600	501.00	28,857,600	貸付有価証券 17,000株
6264	マルマエ	54,300	2,893.00	157,089,900	貸付有価証券 14,900株
6266	タツモ	34,400	4,820.00	165,808,000	貸付有価証券 10,200株
6268	ナブテスコ	296,700	5,325.00	1,579,927,500	貸付有価証券 4,400株
6269	三井海洋開発	132,100	9,652.00	1,275,029,200	貸付有価証券 1,800株
6272	レオン自動機	60,400	1,454.00	87,821,600	貸付有価証券 18,700株
6273	SMC	148,100	72,930.00	10,800,933,000	貸付有価証券 2,200株
6277	ホソカワミクロン	39,500	4,945.00	195,327,500	貸付有価証券 12,300株
6278	ユニオンツール	22,900	23,530.00	538,837,000	貸付有価証券 1,600株
6279	瑞光	44,500	925.00	41,162,500	貸付有価証券 13,200株
6282	オイレス工業	64,400	2,783.00	179,225,200	貸付有価証券 1,100株
6284	日精エー・エス・ビー機械	20,300	9,120.00	185,136,000	貸付有価証券 300株
6287	サトー	71,500	2,342.00	167,453,000	
6289	技研製作所	47,100	1,715.00	80,776,500	貸付有価証券 14,700株
6291	日本エアーテック	24,400	1,293.00	31,549,200	貸付有価証券 2,800株
6298	ワイエイシイホールディングス	45,300	1,418.00	64,235,400	貸付有価証券 14,200株
6301	小松製作所	2,517,500	6,250.00	15,734,375,000	貸付有価証券 12,000株
6302	住友重機械工業	308,800	5,288.00	1,632,934,400	貸付有価証券 4,500株
6305	日立建機	207,900	5,281.00	1,097,919,900	貸付有価証券 3,000株
6306	日工	100,500	905.00	90,952,500	貸付有価証券 23,500株
6309	巴工業	57,900	1,781.00	103,119,900	貸付有価証券 5,600株
6310	井関農機	48,900	1,789.00	87,482,100	貸付有価証券 15,300株
6315	TOWA	188,800	3,380.00	638,144,000	貸付有価証券 2,300株
6317	北川鉄工所	20,500	1,739.00	35,649,500	貸付有価証券 6,100株
6323	ローツェ	306,900	4,836.00	1,484,168,400	貸付有価証券 4,000株
6324	ハーモニック・ドライブ・システムズ	139,600	7,900.00	1,102,840,000	
6326	クボタ	2,641,100	2,755.00	7,276,230,500	貸付有価証券 29,900株

6328	荏原実業	55,000	2,523.00	138,765,000	貸付有価証券 17,100株
6331	三菱化工機	55,100	3,930.00	216,543,000	貸付有価証券 10,400株
6332	月島ホールディングス	69,800	2,582.00	180,223,600	貸付有価証券 1,000株
6333	ＴＥＩＫＯＫＵ	33,600	3,135.00	105,336,000	貸付有価証券 10,400株
6339	新東工業	105,500	1,210.00	127,655,000	貸付有価証券 31,300株
6340	澁谷工業	49,000	4,380.00	214,620,000	貸付有価証券 15,300株
6345	アイチ コーポレーション	74,900	1,346.00	100,815,400	貸付有価証券 22,200株
6349	小森コーポレーション	124,000	1,499.00	185,876,000	
6351	鶴見製作所	73,700	2,215.00	163,245,500	
6358	酒井重工業	20,600	2,066.00	42,559,600	貸付有価証券 6,100株
6361	荏原製作所	1,060,600	6,464.00	6,855,718,400	貸付有価証券 15,400株
6363	西島製作所	38,600	2,886.00	111,399,600	
6364	ＡＩＲＭＡＮ	52,500	1,860.00	97,650,000	貸付有価証券 16,300株
6367	ダイキン工業	679,900	23,850.00	16,215,615,000	貸付有価証券 9,800株
6368	オルガノ	71,700	17,100.00	1,226,070,000	貸付有価証券 400株
6369	トーヨーカネツ	43,400	2,380.00	103,292,000	貸付有価証券 12,800株
6370	栗田工業	314,400	9,382.00	2,949,700,800	貸付有価証券 4,200株
6371	椿本チエイン	225,800	2,604.00	587,983,200	貸付有価証券 3,300株
6378	木村化工機	39,800	1,236.00	49,192,800	貸付有価証券 11,800株
6381	アネスト岩田	96,800	1,684.00	163,011,200	貸付有価証券 28,600株
6383	ダイフク	881,000	7,100.00	6,255,100,000	貸付有価証券 800株
6387	サムコ	14,000	14,380.00	201,320,000	貸付有価証券 4,100株
6395	タダノ	275,300	1,301.00	358,165,300	
6407	ＣＫＤ	157,500	7,840.00	1,234,800,000	貸付有価証券 1,500株
6412	平和	154,300	2,004.00	309,217,200	貸付有価証券 2,500株
6413	理想科学工業	83,500	966.00	80,661,000	
6417	ＳＡＮＫＹＯ	489,000	1,563.00	764,307,000	貸付有価証券 8,700株
6418	日本金銭機械	63,100	990.00	62,469,000	貸付有価証券 18,700株

6419	マースグループホールディングス	43,900	2,904.00	127,485,600	貸付有価証券 600株
6420	ガリレイ	76,800	3,260.00	250,368,000	貸付有価証券 23,800株
6430	ダイコク電機	25,800	2,130.00	54,954,000	貸付有価証券 7,600株
6432	竹内製作所	94,700	7,210.00	682,787,000	貸付有価証券 1,400株
6436	アマノ	137,400	3,608.00	495,739,200	貸付有価証券 2,200株
6440	J U K I	80,800	529.00	42,743,200	貸付有価証券 13,900株
6445	ジャノメ	38,500	1,288.00	49,588,000	貸付有価証券 11,400株
6454	マックス	287,800	1,676.00	482,352,800	貸付有価証券 89,200株
6457	グローリー	136,700	3,872.00	529,302,400	貸付有価証券 2,000株
6458	新晃工業	140,200	1,247.00	174,829,400	貸付有価証券 43,700株
6459	大和冷機工業	80,000	1,672.00	133,760,000	貸付有価証券 23,700株
6460	セガサミーホールディングス	412,700	2,143.00	884,416,100	貸付有価証券 6,200株
6463	T P R	115,800	1,410.00	163,278,000	貸付有価証券 2,000株
6464	ツバキ・ナカシマ	120,600	421.00	50,772,600	貸付有価証券 35,700株
6465	ホシザキ	336,100	5,303.00	1,782,338,300	貸付有価証券 4,900株
6470	大豊工業	39,500	1,073.00	42,383,500	貸付有価証券 11,700株
6471	日本精工	966,400	1,195.50	1,155,331,200	貸付有価証券 12,000株
6472	N T N	1,385,900	421.00	583,463,900	貸付有価証券 12,000株
6473	ジェイテクト	492,700	2,046.00	1,008,064,200	貸付有価証券 6,200株
6474	不二越	38,500	6,120.00	235,620,000	貸付有価証券 600株
6480	日本トムソン	142,100	2,440.00	346,724,000	貸付有価証券 2,100株
6481	THK	276,200	7,923.00	2,188,332,600	貸付有価証券 4,400株
6482	Y U S H I N	41,300	715.00	29,529,500	貸付有価証券 12,200株
6485	前澤給装工業	37,400	1,483.00	55,464,200	貸付有価証券 11,100株
6486	イーグル工業	57,700	2,873.00	165,772,100	
6490	P I L L A R	48,400	10,830.00	524,172,000	貸付有価証券 14,300株

6498	キッツ	186,200	2,601.00	484,306,200	貸付有価証券 55,300株
6586	マキタ	649,500	5,857.00	3,804,121,500	貸付有価証券 9,400株
7003	三井E & S	259,100	4,109.00	1,064,641,900	貸付有価証券 4,000株
7004	カナデビア	427,700	1,283.00	548,739,100	
7011	三菱重工業	9,781,100	3,618.00	35,388,019,800	貸付有価証券 21,800株
7013	I H I	2,720,600	2,719.00	7,397,311,400	貸付有価証券 40,700株
285A	キオクシアホールディングス	316,800	103,850.00	32,899,680,000	貸付有価証券 16,600株
3105	日清紡ホールディングス	392,800	2,468.50	969,626,800	貸付有価証券 5,700株
4062	イビデン	653,400	26,370.00	17,230,158,000	貸付有価証券 8,600株
4902	コニカミノルタ	1,165,900	589.60	687,414,640	貸付有価証券 5,600株
6448	ブラザー工業	647,700	3,763.00	2,437,295,100	貸付有価証券 10,000株
6479	ミネベアミツミ	908,000	5,246.00	4,763,368,000	貸付有価証券 100株
6501	日立製作所	13,149,800	4,554.00	59,884,189,200	貸付有価証券 190,300株
6503	三菱電機	5,718,300	5,986.00	34,229,743,800	貸付有価証券 29,900株
6504	富士電機	375,100	14,290.00	5,360,179,000	貸付有価証券 4,600株
6506	安川電機	567,000	7,223.00	4,095,441,000	貸付有価証券 8,200株
6507	シンフォニアテクノロジー	57,600	15,920.00	916,992,000	貸付有価証券 17,800株
6508	明電舎	96,800	10,310.00	998,008,000	貸付有価証券 700株
6516	山洋電気	60,200	7,130.00	429,226,000	
6517	デンヨー	38,000	3,650.00	138,700,000	貸付有価証券 11,900株
6523	PHCホールディングス	98,000	1,019.00	99,862,000	貸付有価証券 1,400株
6525	KOKUSAI ELECTRIC	598,300	10,150.00	6,072,745,000	貸付有価証券 5,300株
6526	ソシオネクスト	452,200	2,697.50	1,219,809,500	貸付有価証券 7,500株
6588	東芝テック	66,800	2,911.00	194,454,800	貸付有価証券 1,200株
6590	芝浦メカトロニクス	162,000	4,825.00	781,650,000	貸付有価証券 51,000株
6592	マブチモーター	503,800	1,603.50	807,843,300	
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	32,800	226.00	7,412,800	貸付有価証券 9,700株

6616	トレックス・セミコンダクター	20,100	2,585.00	51,958,500	
6617	東光高岳	28,300	7,950.00	224,985,000	貸付有価証券 500株
6619	ダブル・スコープ	187,500	176.00	33,000,000	
6622	ダイヘン	48,100	18,930.00	910,533,000	貸付有価証券 700株
6630	ヤーマン	101,500	721.00	73,181,500	貸付有価証券 30,000株
6632	J V C ケンウッド	406,000	1,102.00	447,412,000	貸付有価証券 6,000株
6638	ミマキエンジニアリング	43,300	1,815.00	78,589,500	
6644	大崎電気工業	99,800	1,463.00	146,007,400	貸付有価証券 31,200株
6645	オムロン	438,500	5,831.00	2,556,893,500	貸付有価証券 5,500株
6651	日東工業	62,600	4,775.00	298,915,000	貸付有価証券 1,100株
6652	I D E C	66,700	3,255.00	217,108,500	貸付有価証券 1,100株
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	213,600	7,129.00	1,522,754,400	貸付有価証券 3,400株
6676	B U F F A L O	27,800	2,507.00	69,694,600	
6678	テクノメディカ	10,200	1,947.00	19,859,400	
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	27,900	471.00	13,140,900	貸付有価証券 8,700株
6701	日本電気	3,427,900	3,757.00	12,878,620,300	貸付有価証券 28,600株
6702	富士通	4,804,000	3,187.00	15,310,348,000	
6703	沖電気工業	252,900	3,855.00	974,929,500	貸付有価証券 3,700株
6706	電気興業	19,100	3,130.00	59,783,000	貸付有価証券 6,100株
6707	サンケン電気	53,400	10,815.00	577,521,000	貸付有価証券 600株
6718	アイホン	27,300	2,658.00	72,563,400	貸付有価証券 8,600株
6723	ルネサスエレクトロニクス	5,061,800	4,844.00	24,519,359,200	貸付有価証券 35,500株
6724	セイコーエプソン	649,900	2,767.50	1,798,598,250	貸付有価証券 9,400株
6727	ワコム	313,100	800.00	250,480,000	貸付有価証券 4,900株
6728	アルバック	133,600	10,415.00	1,391,444,000	貸付有価証券 1,700株
6730	アクセル	23,800	1,158.00	27,560,400	貸付有価証券 7,100株
6737	E I Z O	73,600	2,390.00	175,904,000	貸付有価証券 22,800株
6740	ジャパンディスプレイ	3,000,100	55.00	165,005,500	貸付有価証券 886,300株
6741	日本信号	132,100	1,586.00	209,510,600	

6742	京三製作所	121,500	999.00	121,378,500	貸付有価証券 1,800株
6744	能美防災	70,500	4,135.00	291,517,500	貸付有価証券 1,100株
6745	ホーチキ	122,500	1,936.00	237,160,000	貸付有価証券 37,700株
6750	エレコム	124,800	1,779.00	222,019,200	貸付有価証券 38,700株
6752	パナソニック ホールディングス	6,167,500	4,610.00	28,432,175,000	貸付有価証券 88,400株
6753	シャープ	628,600	601.00	377,788,600	貸付有価証券 4,400株
6754	アンリツ	341,400	4,559.00	1,556,442,600	貸付有価証券 5,300株
6758	ソニーグループ	17,829,900	3,197.00	57,002,190,300	
6762	T D K	4,508,600	3,908.00	17,619,608,800	貸付有価証券 64,600株
6763	帝国通信工業	22,900	3,005.00	68,814,500	貸付有価証券 7,000株
6768	タムラ製作所	208,000	976.00	203,008,000	貸付有価証券 3,000株
6770	アルプスアルパイン	402,200	2,113.00	849,848,600	貸付有価証券 6,100株
6779	日本電波工業	62,600	3,985.00	249,461,000	
6785	鈴木	30,600	3,345.00	102,357,000	貸付有価証券 9,100株
6787	メイコー	46,600	32,400.00	1,509,840,000	貸付有価証券 800株
6788	日本トリム	11,700	4,515.00	52,825,500	貸付有価証券 3,500株
6794	フォスター電機	48,300	2,964.00	143,161,200	貸付有価証券 1,200株
6798	SMK	12,500	3,210.00	40,125,000	貸付有価証券 3,900株
6800	ヨコオ	46,100	6,350.00	292,735,000	貸付有価証券 700株
6804	ホシデン	101,800	2,763.00	281,273,400	貸付有価証券 30,900株
6806	ヒロセ電機	75,900	30,250.00	2,295,975,000	貸付有価証券 1,100株
6807	日本航空電子工業	122,300	2,328.00	284,714,400	貸付有価証券 2,000株
6809	T O A	52,800	1,580.00	83,424,000	貸付有価証券 16,400株
6810	マクセル	108,900	2,174.00	236,748,600	貸付有価証券 33,700株
6814	古野電気	67,800	6,130.00	415,614,000	貸付有価証券 20,200株
6817	スミダコーポレーション	89,700	1,430.00	128,271,000	貸付有価証券 27,800株
6820	アイコム	20,100	3,035.00	61,003,500	貸付有価証券 5,900株

6823	リオン	21,500	3,900.00	83,850,000	
6841	横河電機	546,800	5,579.00	3,050,597,200	貸付有価証券 8,200株
6844	新電元工業	22,000	4,180.00	91,960,000	貸付有価証券 300株
6845	アズビル	1,255,700	1,717.50	2,156,664,750	貸付有価証券 19,500株
6849	日本光電工業	429,600	1,415.00	607,884,000	貸付有価証券 2,000株
6850	チノー	43,000	1,671.00	71,853,000	貸付有価証券 12,700株
6855	日本電子材料	36,200	8,810.00	318,922,000	貸付有価証券 500株
6856	堀場製作所	98,000	28,580.00	2,800,840,000	貸付有価証券 1,000株
6857	アドバンテスト	1,556,300	35,900.00	55,871,170,000	貸付有価証券 23,400株
6859	エスベック	50,600	4,580.00	231,748,000	貸付有価証券 700株
6861	キーエンス	517,100	77,370.00	40,008,027,000	貸付有価証券 1,000株
6866	日置電機	27,100	12,770.00	346,067,000	貸付有価証券 400株
6869	シスメックス	1,338,400	1,432.00	1,916,588,800	貸付有価証券 19,200株
6871	日本マイクロニクス	85,100	17,650.00	1,502,015,000	貸付有価証券 1,300株
6875	メガチップス	33,100	10,520.00	348,212,000	貸付有価証券 10,200株
6877	OBARA GROUP	24,200	6,100.00	147,620,000	貸付有価証券 7,600株
6905	コーセル	63,700	1,515.00	96,505,500	貸付有価証券 19,800株
6908	イリソ電子工業	42,600	2,922.00	124,477,200	
6914	オプテックスグループ	87,500	4,330.00	378,875,000	貸付有価証券 1,300株
6915	千代田インテグレ	13,000	3,175.00	41,275,000	貸付有価証券 3,900株
6920	レーザーテック	218,700	53,180.00	11,630,466,000	貸付有価証券 1,800株
6923	スタンレー電気	219,200	3,562.00	780,790,400	貸付有価証券 3,900株
6925	ウシオ電機	193,700	4,508.00	873,199,600	貸付有価証券 2,900株
6929	日本セラミック	42,100	3,785.00	159,348,500	貸付有価証券 700株
6941	山一電機	50,600	10,880.00	550,528,000	貸付有価証券 500株
6947	図研	43,000	4,470.00	192,210,000	貸付有価証券 700株
6951	日本電子	119,500	7,315.00	874,142,500	貸付有価証券 1,800株

6952	カシオ計算機	407,900	1,933.50	788,674,650	貸付有価証券 700株
6954	ファナック	2,468,400	7,357.00	18,160,018,800	貸付有価証券 35,400株
6958	日本シイエムケイ	165,400	695.00	114,953,000	貸付有価証券 2,200株
6961	エンプラス	15,000	13,370.00	200,550,000	貸付有価証券 4,700株
6962	大真空	74,500	967.00	72,041,500	貸付有価証券 8,200株
6963	ローム	1,014,500	5,660.00	5,742,070,000	貸付有価証券 13,500株
6965	浜松ホトニクス	802,200	2,739.50	2,197,626,900	
6966	三井ハイテック	267,000	1,044.00	278,748,000	
6971	京セラ	3,211,500	3,558.00	11,426,517,000	貸付有価証券 46,100株
6976	太陽誘電	276,900	18,820.00	5,211,258,000	
6981	村田製作所	4,932,400	11,825.00	58,325,630,000	貸付有価証券 65,300株
6986	双葉電子工業	106,600	558.00	59,482,800	貸付有価証券 31,500株
6996	ニチコン	135,300	4,515.00	610,879,500	
6997	日本ケミコン	71,600	5,980.00	428,168,000	貸付有価証券 600株
6999	K O A	94,200	3,035.00	285,897,000	貸付有価証券 16,600株
7244	市光工業	111,800	508.00	56,794,400	貸付有価証券 1,700株
7276	小糸製作所	535,500	2,630.00	1,408,365,000	貸付有価証券 6,800株
7280	ミツバ	98,100	1,114.00	109,283,400	貸付有価証券 1,400株
7735	S C R E E Nホールディングス	368,700	17,625.00	6,498,337,500	貸付有価証券 6,200株
7751	キャノン	2,320,200	4,258.00	9,879,411,600	貸付有価証券 800株
7752	リコー	1,211,300	1,466.50	1,776,371,450	貸付有価証券 19,000株
7965	象印マホービン	140,300	1,414.00	198,384,200	貸付有価証券 43,600株
8035	東京エレクトロン	1,085,600	75,340.00	81,789,104,000	
9880	イノテック	34,400	4,285.00	147,404,000	
3116	トヨタ紡織	253,900	2,120.00	538,268,000	貸付有価証券 3,200株
543A	A R C H I O N	777,300	282.00	219,198,600	貸付有価証券 229,600株
5949	ユニプレス	95,700	1,209.00	115,701,300	貸付有価証券 1,300株
6455	モリタホールディングス	79,000	2,422.00	191,338,000	貸付有価証券 1,200株

6584	三櫻工業	78,900	1,026.00	80,951,400	貸付有価証券 23,300株
6902	デンソー	5,063,800	1,860.50	9,421,199,900	貸付有価証券 72,600株
6995	東海理化電機製作所	138,000	2,970.00	409,860,000	貸付有価証券 200株
7012	川崎重工業	1,947,400	2,941.50	5,728,277,100	
7014	名村造船所	161,100	3,640.00	586,404,000	貸付有価証券 2,200株
7102	日本車輛製造	19,900	3,120.00	62,088,000	
7201	日産自動車	7,896,400	302.00	2,384,712,800	
7202	いすゞ自動車	1,331,200	2,168.50	2,886,707,200	貸付有価証券 21,800株
7203	トヨタ自動車	27,476,200	2,700.50	74,199,478,100	
7211	三菱自動車工業	1,976,000	309.40	611,374,400	貸付有価証券 28,400株
7220	武蔵精密工業	114,100	3,970.00	452,977,000	貸付有価証券 1,900株
7222	日産車体	78,500	933.00	73,240,500	貸付有価証券 23,200株
7224	新明和工業	148,800	2,048.00	304,742,400	貸付有価証券 46,200株
7226	極東開発工業	85,400	2,111.00	180,279,400	貸付有価証券 26,300株
7231	トピー工業	37,200	2,674.00	99,472,800	貸付有価証券 11,700株
7236	ティラド	9,100	14,770.00	134,407,000	
7238	曙ブレーキ工業	317,500	107.00	33,972,500	貸付有価証券 94,000株
7239	タチエス	95,400	2,137.00	203,869,800	貸付有価証券 1,400株
7240	NOK	186,600	2,888.50	538,994,100	貸付有価証券 1,800株
7241	フタバ産業	138,500	944.00	130,744,000	貸付有価証券 2,300株
7242	カヤバ	87,800	3,825.00	335,835,000	貸付有価証券 26,000株
7245	大同メタル工業	101,000	1,747.00	176,447,000	貸付有価証券 31,300株
7246	プレス工業	208,500	777.00	162,004,500	貸付有価証券 2,800株
7259	アイシン	1,320,400	2,162.00	2,854,704,800	貸付有価証券 5,000株
7261	マツダ	1,709,600	1,092.00	1,866,883,200	貸付有価証券 15,300株
7267	本田技研工業	9,637,700	1,414.00	13,627,707,800	貸付有価証券 94,100株
7269	スズキ	3,797,200	1,936.50	7,353,277,800	貸付有価証券 59,900株
7270	SUBARU	1,525,100	2,401.50	3,662,527,650	貸付有価証券 22,400株

7272	ヤマハ発動機	2,558,200	1,242.50	3,178,563,500	
7278	エクセディ	84,500	5,790.00	489,255,000	貸付有価証券 1,300株
7282	豊田合成	159,100	5,111.00	813,160,100	貸付有価証券 2,200株
7283	愛三工業	85,800	1,904.00	163,363,200	貸付有価証券 1,500株
7294	ヨロズ	48,400	828.00	40,075,200	貸付有価証券 14,300株
7296	エフ・シー・シー	100,600	3,420.00	344,052,000	貸付有価証券 5,700株
7309	シマノ	217,400	17,340.00	3,769,716,000	貸付有価証券 1,400株
7313	テイ・エス テック	191,700	1,714.00	328,573,800	貸付有価証券 1,600株
268A	リガク・ホールディングス	306,400	2,781.00	852,098,400	貸付有価証券 90,500株
368A	北里コーポレーション	54,100	1,286.00	69,572,600	
4543	テルモ	3,434,000	2,193.50	7,532,479,000	貸付有価証券 42,200株
6376	日機装	120,300	4,160.00	500,448,000	貸付有価証券 1,800株
7600	日本エム・ディ・エム	40,900	928.00	37,955,200	
7701	島津製作所	686,700	3,919.00	2,691,177,300	貸付有価証券 10,300株
7702	JMS	47,800	446.00	21,318,800	貸付有価証券 14,100株
7715	長野計器	32,900	4,735.00	155,781,500	貸付有価証券 10,200株
7717	ブイ・テクノロジー	25,300	8,910.00	225,423,000	貸付有価証券 400株
7721	東京計器	42,900	6,420.00	275,418,000	貸付有価証券 12,700株
7723	愛知時計電機	24,600	2,940.00	72,324,000	貸付有価証券 400株
7725	インターアクション	26,700	1,856.00	49,555,200	貸付有価証券 7,900株
7729	東京精密	98,100	20,060.00	1,967,886,000	貸付有価証券 1,600株
7730	マニー	227,500	1,705.00	387,887,500	貸付有価証券 28,700株
7731	ニコン	644,800	2,269.50	1,463,373,600	貸付有価証券 10,100株
7733	オリンパス	2,800,400	1,635.50	4,580,054,200	
7734	理研計器	73,200	3,620.00	264,984,000	貸付有価証券 1,100株
7740	タムロン	264,100	1,213.00	320,353,300	貸付有価証券 82,000株
7741	HOYA	981,200	26,120.00	25,628,944,000	貸付有価証券 7,800株
7744	ノーリツ銅機	147,200	2,044.00	300,876,800	

7745	A & Dホロンホールディングス	70,000	2,867.00	200,690,000	貸付有価証券 700株
7747	朝日インテック	615,400	3,622.00	2,228,978,800	貸付有価証券 3,400株
7762	シチズン時計	427,900	2,546.00	1,089,433,400	貸付有価証券 106,200株
7780	メニコン	192,900	1,700.00	327,930,000	貸付有価証券 59,900株
7979	松風	62,300	2,014.00	125,472,200	貸付有価証券 19,200株
8050	セイコーグループ	144,000	8,140.00	1,172,160,000	貸付有価証券 2,400株
8086	ニプロ	430,800	1,622.50	698,973,000	貸付有価証券 6,200株
1518	三井松島ホールディングス	88,400	1,504.00	132,953,600	貸付有価証券 26,200株
429A	テクセンドフォトマスク	192,000	4,455.00	855,360,000	
7818	トランザクション	89,000	1,400.00	124,600,000	貸付有価証券 26,300株
7820	ニホンフラッシュ	48,400	705.00	34,122,000	貸付有価証券 14,300株
7821	前田工繊	105,300	1,754.00	184,696,200	貸付有価証券 32,800株
7823	アートネイチャー	46,500	836.00	38,874,000	貸付有価証券 13,800株
7826	フルヤ金属	49,100	8,980.00	440,918,000	貸付有価証券 700株
7832	バンダイナムコホールディングス	1,371,300	3,731.00	5,116,320,300	貸付有価証券 19,800株
7839	SHOEI	121,300	1,802.00	218,582,600	貸付有価証券 2,000株
7840	フランスベッドホールディングス	73,900	1,218.00	90,010,200	貸付有価証券 21,800株
7846	パイロットコーポレーション	72,300	5,114.00	369,742,200	貸付有価証券 1,200株
7856	萩原工業	34,600	1,761.00	60,930,600	貸付有価証券 5,800株
7864	フジシールインターナショナル	104,700	2,853.00	298,709,100	貸付有価証券 1,700株
7867	タカラトミー	253,300	3,152.00	798,401,600	貸付有価証券 3,200株
7868	広済堂ホールディングス	190,600	535.00	101,971,000	貸付有価証券 49,700株
7893	プロネクサス	53,600	1,065.00	57,084,000	貸付有価証券 15,900株
7911	TOPPANホールディングス	626,600	5,213.00	3,266,465,800	貸付有価証券 9,000株
7912	大日本印刷	1,115,200	2,819.50	3,144,306,400	貸付有価証券 12,500株
7914	共同印刷	52,200	1,550.00	80,910,000	貸付有価証券 15,400株

7915	N I S S H A	92,800	1,414.00	131,219,200	貸付有価証券 1,500株
7921	TAKARA & COMPANY	30,500	3,060.00	93,330,000	貸付有価証券 9,500株
7936	アシックス	1,987,500	4,524.00	8,991,450,000	貸付有価証券 26,100株
7937	ツツミ	12,100	2,622.00	31,726,200	貸付有価証券 3,600株
7944	ローランド	41,100	4,325.00	177,757,500	貸付有価証券 8,600株
7949	小松ウオール工業	38,100	2,520.00	96,012,000	貸付有価証券 11,800株
7951	ヤマハ	805,400	1,147.50	924,196,500	貸付有価証券 12,600株
7952	河合楽器製作所	13,900	3,350.00	46,565,000	貸付有価証券 300株
7955	クリナップ	56,300	875.00	49,262,500	貸付有価証券 17,500株
7956	ビジョン	305,700	2,006.50	613,387,050	貸付有価証券 4,400株
7962	キングジム	45,600	762.00	34,747,200	貸付有価証券 14,200株
7966	リンテック	112,100	6,720.00	753,312,000	貸付有価証券 1,500株
7972	イトーキ	113,500	2,571.00	291,808,500	貸付有価証券 20,300株
7974	任天堂	3,234,500	6,859.00	22,185,435,500	
7976	三菱鉛筆	69,600	2,602.00	181,099,200	貸付有価証券 21,700株
7981	タカラスタANDARD	110,200	3,135.00	345,477,000	貸付有価証券 1,700株
7984	コクヨ	1,022,800	819.70	838,389,160	貸付有価証券 10,800株
7987	ナカバヤシ	55,700	560.00	31,192,000	貸付有価証券 16,500株
7990	グローブライド	48,500	2,308.00	111,938,000	貸付有価証券 800株
7994	オカムラ	155,600	2,283.00	355,234,800	貸付有価証券 1,000株
8022	美津濃	138,700	3,480.00	482,676,000	貸付有価証券 43,300株
3150	グリムス	18,400	2,433.00	44,767,200	貸付有価証券 200株
9501	東京電力ホールディングス	4,659,200	481.20	2,242,007,040	貸付有価証券 48,400株
9502	中部電力	1,904,600	3,037.00	5,784,270,200	貸付有価証券 19,400株
9503	関西電力	2,801,500	2,308.00	6,465,862,000	貸付有価証券 36,200株
9504	中国電力	898,000	892.60	801,554,800	
9505	北陸電力	528,500	866.60	457,998,100	貸付有価証券 7,600株

9506	東北電力	1,360,800	1,044.00	1,420,675,200	貸付有価証券 11,600株
9507	四国電力	481,300	1,484.00	714,249,200	貸付有価証券 6,900株
9508	九州電力	1,191,500	1,649.00	1,964,783,500	貸付有価証券 17,100株
9509	北海道電力	582,600	929.10	541,293,660	
9511	沖縄電力	132,000	887.00	117,084,000	
9513	電源開発	389,200	3,661.00	1,424,861,200	貸付有価証券 5,600株
9514	エフオン	37,600	322.00	12,107,200	貸付有価証券 11,100株
9517	イーレックス	105,800	722.00	76,387,600	
9519	レノバ	141,100	883.00	124,591,300	貸付有価証券 43,900株
9531	東京瓦斯	841,600	6,068.00	5,106,828,800	貸付有価証券 11,700株
9532	大阪瓦斯	922,800	5,359.00	4,945,285,200	貸付有価証券 14,400株
9533	東邦瓦斯	707,900	1,179.50	834,968,050	
9534	北海道瓦斯	154,300	739.00	114,027,700	貸付有価証券 2,300株
9535	広島ガス	109,600	384.00	42,086,400	貸付有価証券 32,400株
9536	西部ガスホールディングス	59,300	2,211.00	131,112,300	貸付有価証券 14,600株
9543	静岡ガス	117,800	1,240.00	146,072,000	貸付有価証券 36,600株
9551	メタウォーター	68,400	3,560.00	243,504,000	貸付有価証券 1,000株
2384	S B Sホールディングス	46,100	4,150.00	191,315,000	貸付有価証券 700株
9001	東武鉄道	533,800	2,884.00	1,539,479,200	貸付有価証券 7,800株
9003	相鉄ホールディングス	199,200	2,413.50	480,769,200	
9005	東急	1,328,500	1,650.50	2,192,689,250	貸付有価証券 600株
9006	京浜急行電鉄	586,300	1,445.50	847,496,650	貸付有価証券 9,200株
9007	小田急電鉄	783,500	1,657.00	1,298,259,500	貸付有価証券 12,300株
9008	京王電鉄	1,132,700	736.30	834,007,010	貸付有価証券 11,400株
9009	京成電鉄	899,800	1,117.50	1,005,526,500	貸付有価証券 6,200株
9010	富士急行	63,600	2,563.00	163,006,800	貸付有価証券 18,800株
9020	東日本旅客鉄道	2,850,400	3,343.00	9,528,887,200	貸付有価証券 40,900株
9021	西日本旅客鉄道	1,232,700	2,637.50	3,251,246,250	

9022	東海旅客鉄道	2,128,600	3,341.00	7,111,652,600	貸付有価証券 2,600株
9023	東京地下鉄	823,100	1,379.00	1,135,054,900	
9024	西武ホールディングス	531,900	3,018.00	1,605,274,200	貸付有価証券 8,100株
9025	鴻池運輸	88,100	2,670.00	235,227,000	貸付有価証券 20,200株
9031	西日本鉄道	149,600	2,838.50	424,639,600	貸付有価証券 2,200株
9037	ハマキョウレックス	161,700	1,789.00	289,281,300	貸付有価証券 2,600株
9039	サカイ引越センター	65,400	2,889.00	188,940,600	貸付有価証券 20,400株
9041	近鉄グループホールディングス	552,800	3,322.00	1,836,401,600	貸付有価証券 8,000株
9042	阪急阪神ホールディングス	680,500	4,129.00	2,809,784,500	貸付有価証券 9,900株
9044	NANKAI	235,900	2,767.00	652,735,300	貸付有価証券 300株
9045	京阪ホールディングス	268,400	3,127.00	839,286,800	貸付有価証券 3,900株
9046	神戸電鉄	14,000	2,387.00	33,418,000	貸付有価証券 4,400株
9048	名古屋鉄道	570,300	1,796.50	1,024,543,950	
9052	山陽電気鉄道	38,800	1,914.00	74,263,200	貸付有価証券 11,100株
9064	ヤマトホールディングス	627,100	1,812.00	1,136,305,200	貸付有価証券 8,000株
9065	山九	112,500	8,598.00	967,275,000	
9068	丸全昭和運輸	31,900	7,230.00	230,637,000	貸付有価証券 9,900株
9069	センコーグループホールディングス	373,500	1,900.00	709,650,000	貸付有価証券 4,000株
9072	ニッコンホールディングス	224,900	6,055.00	1,361,769,500	貸付有価証券 4,300株
9075	福山通運	53,000	5,710.00	302,630,000	貸付有価証券 16,500株
9076	セイノーホールディングス	253,900	2,586.50	656,712,350	貸付有価証券 3,700株
9081	神奈川中央交通	14,600	3,510.00	51,246,000	貸付有価証券 4,300株
9090	AZ-COM丸和ホールディングス	160,000	766.00	122,560,000	
9142	九州旅客鉄道	388,600	3,446.00	1,339,115,600	貸付有価証券 5,700株
9143	SGホールディングス	866,400	1,489.50	1,290,502,800	貸付有価証券 12,500株
9147	NIPPON EXPRESSホール ディン	516,600	4,967.00	2,565,952,200	貸付有価証券 5,500株
9101	日本郵船	1,027,100	5,271.00	5,413,844,100	貸付有価証券 1,100株
9104	商船三井	982,300	5,255.00	5,161,986,500	

9107	川崎汽船	1,111,900	2,447.00	2,720,819,300	貸付有価証券 16,000株
9110	N S ユナイテッド海運	32,400	6,710.00	217,404,000	貸付有価証券 500株
9119	飯野海運	189,400	1,401.00	265,349,400	貸付有価証券 300株
9308	乾汽船	65,500	1,436.00	94,058,000	貸付有価証券 7,200株
9201	日本航空	1,182,900	2,816.00	3,331,046,400	貸付有価証券 6,000株
9202	A N A ホールディングス	1,404,100	2,992.00	4,201,067,200	貸付有価証券 20,200株
9301	三菱倉庫	560,000	1,492.00	835,520,000	貸付有価証券 7,400株
9302	三井倉庫ホールディングス	159,400	3,491.00	556,465,400	貸付有価証券 300株
9303	住友倉庫	148,100	3,715.00	550,191,500	貸付有価証券 46,000株
9304	澁澤倉庫	82,400	1,577.00	129,944,800	貸付有価証券 7,700株
9310	日本トランスシティ	128,400	1,121.00	143,936,400	貸付有価証券 1,500株
9319	中央倉庫	27,600	1,767.00	48,769,200	貸付有価証券 8,200株
9324	安田倉庫	35,200	2,343.00	82,473,600	貸付有価証券 600株
9364	上組	226,600	4,716.00	1,068,645,600	貸付有価証券 3,000株
9369	キューソー流通システム	29,400	3,130.00	92,022,000	
9381	エーアイティー	32,400	2,228.00	72,187,200	貸付有価証券 9,600株
2121	M I X I	96,500	2,552.00	246,268,000	
2307	クロスキャット	29,600	919.00	27,202,400	貸付有価証券 8,800株
2317	システナ	740,800	386.00	285,948,800	貸付有価証券 10,700株
2326	デジタルアーツ	27,300	3,570.00	97,461,000	貸付有価証券 8,600株
2327	日鉄ソリューションズ	141,500	3,214.00	454,781,000	貸付有価証券 2,600株
2335	キューブシステム	30,400	1,025.00	31,160,000	貸付有価証券 9,000株
2359	コア	22,900	2,005.00	45,914,500	貸付有価証券 6,800株
2432	ディー・エヌ・エー	212,500	2,358.00	501,075,000	
2477	手間いらず	6,300	2,214.00	13,948,200	貸付有価証券 1,900株
3031	ラクーンホールディングス	41,100	565.00	23,221,500	貸付有価証券 12,100株
3040	ソリトンシステムズ	26,700	1,930.00	51,531,000	貸付有価証券 7,900株

3371	ソフトクリエイトホールディングス	42,600	1,680.00	71,568,000	貸付有価証券 3,800株
3626	T I S	529,800	3,029.00	1,604,764,200	貸付有価証券 3,800株
3632	グリーホールディングス	173,700	380.00	66,006,000	
3633	GMOペパボ	6,300	1,613.00	10,161,900	貸付有価証券 1,900株
3635	コーエーテクモホールディングス	324,800	1,503.50	488,336,800	
3636	三菱総合研究所	27,900	4,410.00	123,039,000	貸付有価証券 8,300株
3649	ファインデックス	36,000	791.00	28,476,000	貸付有価証券 10,700株
3656	K L a b	154,800	209.00	32,353,200	貸付有価証券 41,900株
3657	ポールトゥウィンホールディングス	73,700	318.00	23,436,600	貸付有価証券 21,800株
3659	ネクソン	1,226,000	2,134.00	2,616,284,000	
3660	アイスタイル	198,400	366.00	72,614,400	貸付有価証券 60,300株
3661	エムアップホールディングス	127,000	630.00	80,010,000	貸付有価証券 2,000株
3662	エイチームホールディングス	36,400	948.00	34,507,200	貸付有価証券 10,800株
3663	セルシス	67,200	1,842.00	123,782,400	貸付有価証券 7,400株
3665	エニグモ	57,700	375.00	21,637,500	貸付有価証券 17,000株
3668	コロプラ	176,400	354.00	62,445,600	貸付有価証券 52,200株
3673	ブロードリーフ	189,200	740.00	140,008,000	貸付有価証券 55,900株
3676	デジタルハーツホールディングス	32,300	705.00	22,771,500	貸付有価証券 10,000株
3678	メディアドゥ	17,600	1,286.00	22,633,600	貸付有価証券 5,200株
3679	じげん	148,800	376.00	55,948,800	貸付有価証券 44,000株
3687	フィックスターズ	71,500	2,688.00	192,192,000	貸付有価証券 21,100株
3694	オプティム	52,800	403.00	21,278,400	貸付有価証券 16,400株
3696	セレス	23,400	1,699.00	39,756,600	貸付有価証券 6,900株
3697	S H I F T	517,000	614.00	317,438,000	貸付有価証券 6,700株
3741	セック	15,800	3,245.00	51,271,000	貸付有価証券 5,100株
3762	テクマトリックス	103,300	1,651.00	170,548,300	貸付有価証券 1,700株
3763	プロシップ	41,700	1,653.00	68,930,100	貸付有価証券 2,900株

3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	120,300	2,209.00	265,742,700	貸付有価証券 1,800株
3769	GMOペイメントゲートウェイ	118,400	8,277.00	979,996,800	貸付有価証券 1,100株
3771	システムリサーチ	38,800	1,732.00	67,201,600	貸付有価証券 12,100株
3774	インターネットイニシアティブ	283,700	3,070.00	870,959,000	貸付有価証券 4,100株
3778	さくらインターネット	72,900	2,989.00	217,898,100	貸付有価証券 23,100株
3788	GMOグローバルサイン・ホールディングス	15,800	1,932.00	30,525,600	貸付有価証券 4,800株
3817	S R Aホールディングス	29,500	4,280.00	126,260,000	貸付有価証券 9,200株
3834	朝日ネット	55,700	603.00	33,587,100	貸付有価証券 16,500株
3835	e B A S E	63,800	396.00	25,264,800	貸付有価証券 18,900株
3836	アバントグループ	55,700	1,077.00	59,988,900	貸付有価証券 16,500株
3837	アドソル日進	40,100	1,310.00	52,531,000	貸付有価証券 11,900株
3843	フリービット	27,200	1,469.00	39,956,800	
3844	コムチュア	68,500	1,241.00	85,008,500	貸付有価証券 1,000株
3853	アステリア	40,600	1,178.00	47,826,800	貸付有価証券 12,000株
3854	アイル	33,900	2,133.00	72,308,700	貸付有価証券 10,100株
3901	マークライNZ	30,700	1,220.00	37,454,000	貸付有価証券 9,100株
3903	g u m i	93,800	224.00	21,011,200	貸付有価証券 27,700株
3915	テラスカイ	17,500	2,464.00	43,120,000	貸付有価証券 5,500株
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	53,900	802.00	43,227,800	貸付有価証券 16,000株
3921	ネオジャパン	13,600	1,519.00	20,658,400	貸付有価証券 4,100株
3922	P R T I M E S	10,500	2,213.00	23,236,500	貸付有価証券 200株
3923	ラクス	479,500	890.50	426,994,750	貸付有価証券 7,000株
3925	ダブルスタンダード	18,400	1,149.00	21,141,600	貸付有価証券 5,400株
3926	オーブンドア	30,200	288.00	8,697,600	貸付有価証券 8,900株
3932	アカツキ	25,300	2,859.00	72,332,700	
3937	U b i c o mホールディングス	16,600	930.00	15,438,000	貸付有価証券 4,900株
3939	カナミックネットワーク	65,100	476.00	30,987,600	貸付有価証券 19,300株

3962	チェンジホールディングス	99,900	940.00	93,906,000	貸付有価証券 29,500株
3964	オークネット	92,800	1,375.00	127,600,000	貸付有価証券 1,400株
3983	オロ	21,100	1,932.00	40,765,200	貸付有価証券 6,200株
3984	ユーザーローカル	22,000	1,655.00	36,410,000	貸付有価証券 6,500株
3993	PKSHA Technology	55,600	2,622.00	145,783,200	貸付有価証券 16,400株
3994	マネーフォワード	118,100	3,940.00	465,314,000	
4051	GMOフィナンシャルゲート	9,700	6,510.00	63,147,000	
4053	Sun Asterisk	46,400	421.00	19,534,400	貸付有価証券 14,600株
4071	プラスアルファ・コンサルティング	73,700	2,520.00	185,724,000	貸付有価証券 1,000株
4072	電算システムホールディングス	23,000	2,819.00	64,837,000	貸付有価証券 6,800株
4180	Appier Group	198,600	733.00	145,573,800	貸付有価証券 58,700株
4194	ビジョナル	70,000	7,058.00	494,060,000	
4299	ハイマックス	14,400	1,171.00	16,862,400	貸付有価証券 4,200株
4307	野村総合研究所	1,011,100	4,267.00	4,314,363,700	貸付有価証券 16,100株
4323	日本システム技術	48,000	1,512.00	72,576,000	貸付有価証券 14,200株
4326	インテージホールディングス	39,100	1,700.00	66,470,000	貸付有価証券 12,200株
4344	ソースネクスト	268,900	101.00	27,158,900	貸付有価証券 82,800株
4373	シンプレクス・ホールディングス	412,400	916.00	377,758,400	貸付有価証券 1,800株
4382	HEROZ	20,600	717.00	14,770,200	貸付有価証券 6,400株
4385	メルカリ	223,200	3,908.00	872,265,600	貸付有価証券 4,100株
4390	I P S	15,200	3,355.00	50,996,000	貸付有価証券 4,800株
4396	システムサポートホールディングス	44,200	945.00	41,769,000	貸付有価証券 13,100株
4413	ボードルア	37,300	2,457.00	91,646,100	貸付有価証券 11,000株
441A	NE	50,600	221.00	11,182,600	貸付有価証券 14,900株
4420	イーソル	34,800	813.00	28,292,400	貸付有価証券 10,300株
4432	ウイングアーク1st	54,200	2,255.00	122,221,000	貸付有価証券 16,800株
4434	サーバーワークス	10,700	1,904.00	20,372,800	貸付有価証券 3,200株

4443	S a n s a n	171,500	1,428.00	244,902,000	貸付有価証券 50,800株
4449	ギフトィ	40,300	1,002.00	40,380,600	
4480	メドレー	63,300	1,997.00	126,410,100	貸付有価証券 19,700株
4481	ベース	21,800	2,854.00	62,217,200	貸付有価証券 6,900株
4483	J M D C	75,900	2,701.00	205,005,900	
4662	フォーカスシステムズ	34,600	1,607.00	55,602,200	貸付有価証券 10,300株
4674	クレスコ	89,300	1,434.00	128,056,200	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	407,400	3,989.00	1,625,118,600	
4684	オービック	962,600	3,687.00	3,549,106,200	貸付有価証券 13,800株
4686	ジャストシステム	74,500	3,540.00	263,730,000	貸付有価証券 1,100株
4687	T D C ソフト	97,100	847.00	82,243,700	貸付有価証券 30,000株
4689	L I N E ヤフー	7,983,900	409.70	3,271,003,830	貸付有価証券 118,900株
4704	トレンドマイクロ	299,600	5,698.00	1,707,120,800	貸付有価証券 1,100株
4709	I D ホールディングス	66,600	1,050.00	69,930,000	貸付有価証券 14,700株
4716	日本オラクル	99,200	8,223.00	815,721,600	
4719	アルファシステムズ	16,300	3,400.00	55,420,000	貸付有価証券 4,800株
4722	フューチャー	110,600	1,453.00	160,701,800	貸付有価証券 34,300株
4725	C A C H o l d i n g s	31,800	1,760.00	55,968,000	貸付有価証券 9,400株
4733	オービックビジネスコンサルタント	87,400	5,723.00	500,190,200	貸付有価証券 1,200株
4743	アイティフォー	53,900	1,590.00	85,701,000	貸付有価証券 900株
4746	東計電算	14,500	4,380.00	63,510,000	貸付有価証券 300株
4768	大塚商会	587,600	2,713.50	1,594,452,600	貸付有価証券 8,500株
4776	サイボウズ	71,400	2,165.00	154,581,000	貸付有価証券 1,100株
4812	電通総研	189,000	1,993.00	376,677,000	
4819	デジタルガレージ	73,900	1,727.00	127,625,300	貸付有価証券 22,500株
4820	E M システムズ	68,100	488.00	33,232,800	貸付有価証券 21,100株
4825	ウェザーニューズ	73,300	1,981.00	145,207,300	貸付有価証券 21,600株
4826	C I J	125,200	497.00	62,224,400	貸付有価証券 37,000株

4828	ビジネスエンジニアリング	60,900	958.00	58,342,200	貸付有価証券 18,000株
4839	WOWOW	39,000	983.00	38,337,000	貸付有価証券 11,500株
4845	スカラ	48,100	333.00	16,017,300	貸付有価証券 14,200株
5032	ANYCOLOR	82,700	2,054.00	169,865,800	貸付有価証券 25,500株
5036	日本ビジネスシステムズ	56,100	1,388.00	77,866,800	
545A	トランヴィア	30,600	875.00	26,775,000	貸付有価証券 9,100株
6199	セラク	15,900	1,112.00	17,680,800	貸付有価証券 5,000株
7527	システムソフト	213,200	47.00	10,020,400	貸付有価証券 63,100株
7595	アルゴグラフィックス	185,600	1,184.00	219,750,400	貸付有価証券 2,800株
7844	マーベラス	96,200	425.00	40,885,000	貸付有価証券 28,500株
7860	エイベックス	88,700	1,183.00	104,932,100	貸付有価証券 24,200株
8056	B I P R O G Y	172,100	4,138.00	712,149,800	
8157	都築電気	33,000	3,955.00	130,515,000	貸付有価証券 6,900株
9401	T B Sホールディングス	256,000	5,991.00	1,533,696,000	貸付有価証券 3,700株
9404	日本テレビホールディングス	454,400	2,698.50	1,226,198,400	貸付有価証券 6,600株
9405	朝日放送グループホールディングス	64,700	760.00	49,172,000	貸付有価証券 19,100株
9409	テレビ朝日ホールディングス	125,900	3,070.00	386,513,000	
9412	スカパーJ S A T	345,200	2,592.00	894,758,400	貸付有価証券 5,800株
9413	テレビ東京ホールディングス	32,000	3,470.00	111,040,000	貸付有価証券 10,000株
9416	ビジョン	108,300	975.00	105,592,500	
9418	U－NEXT HOLDINGS	174,300	1,570.00	273,651,000	貸付有価証券 2,500株
9424	日本通信	419,200	107.00	44,854,400	貸付有価証券 124,100株
9432	N T T	142,334,700	143.80	20,467,729,860	貸付有価証券 2,208,700株
9433	K D D I	7,285,000	2,668.50	19,440,022,500	貸付有価証券 104,400株
9434	ソフトバンク	83,471,000	203.30	16,969,654,300	貸付有価証券 329,300株
9435	光通信	51,000	35,400.00	1,805,400,000	貸付有価証券 900株
9438	エムティーアイ	35,000	530.00	18,550,000	貸付有価証券 11,000株

9449	GMOインターネットグループ	166,000	3,227.00	535,682,000	貸付有価証券 2,400株
9450	ファイバーゲート	23,900	745.00	17,805,500	貸付有価証券 7,200株
9468	KADOKAWA	288,000	3,361.00	967,968,000	貸付有価証券 1,700株
9470	学研ホールディングス	86,300	1,009.00	87,076,700	貸付有価証券 26,900株
9474	ゼンリン	77,500	849.00	65,797,500	貸付有価証券 22,900株
9601	松竹	29,600	10,220.00	302,512,000	貸付有価証券 9,300株
9602	東宝	1,314,300	1,278.00	1,679,675,400	貸付有価証券 22,000株
9605	東映	85,600	5,680.00	486,208,000	貸付有価証券 1,300株
9629	ピー・シー・エー	34,000	1,253.00	42,602,000	貸付有価証券 10,100株
9658	ビジネスブレイン太田昭和	55,600	978.00	54,376,800	
9682	D T S	412,000	967.00	398,404,000	貸付有価証券 5,200株
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	852,600	2,362.50	2,014,267,500	貸付有価証券 11,400株
9692	シーイーシー	61,200	2,063.00	126,255,600	貸付有価証券 900株
9697	カプコン	1,030,200	2,889.00	2,976,247,800	貸付有価証券 14,800株
9702	アイ・エス・ビー	24,400	2,290.00	55,876,000	貸付有価証券 7,200株
9739	N S W	23,000	2,506.00	57,638,000	
9742	アイネス	40,400	2,088.00	84,355,200	貸付有価証券 12,600株
9746	T K C	87,400	3,310.00	289,294,000	貸付有価証券 25,900株
9759	N S D	182,800	2,412.50	441,005,000	貸付有価証券 2,900株
9766	コナミグループ	221,900	17,380.00	3,856,622,000	貸付有価証券 2,800株
9790	福井コンピュータホールディングス	28,000	3,045.00	85,260,000	貸付有価証券 8,900株
9889	J B C Cホールディングス	137,400	1,195.00	164,193,000	貸付有価証券 42,700株
9928	ミロク情報サービス	43,700	1,727.00	75,469,900	貸付有価証券 12,900株
9984	ソフトバンクグループ	9,936,100	7,118.00	70,725,159,800	
167A	リョーサン菱洋ホールディングス	104,400	2,671.00	278,852,400	貸付有価証券 32,100株
2676	高千穂交易	43,300	2,164.00	93,701,200	貸付有価証券 12,800株
2733	あらた	83,600	2,416.00	201,977,600	貸付有価証券 25,900株

2737	トーメンデバイス	7,900	18,610.00	147,019,000	貸付有価証券 200株
2760	東京エレクトロン デバイス	54,500	3,940.00	214,730,000	貸付有価証券 16,900株
2767	円谷フィールドホールディングス	101,200	1,358.00	137,429,600	
2768	双日	527,700	5,235.00	2,762,509,500	貸付有価証券 8,100株
2784	アルフレッサ ホールディングス	517,700	2,173.00	1,124,962,100	貸付有価証券 6,900株
2874	横浜冷凍	125,900	1,965.00	247,393,500	貸付有価証券 39,300株
3023	ラサ商事	28,600	1,787.00	51,108,200	貸付有価証券 9,000株
3036	アルコニックス	84,200	2,394.00	201,574,800	貸付有価証券 25,100株
3038	神戸物産	475,900	2,564.00	1,220,207,600	貸付有価証券 6,900株
3076	あい ホールディングス	109,400	2,748.00	300,631,200	貸付有価証券 17,400株
3107	ダイワボウホールディングス	205,200	3,385.00	694,602,000	貸付有価証券 3,200株
3132	マクニカホールディングス	380,700	3,329.00	1,267,350,300	貸付有価証券 6,000株
3139	ラクト・ジャパン	23,300	3,230.00	75,259,000	貸付有価証券 7,300株
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	75,200	1,533.00	115,281,600	貸付有価証券 1,100株
3153	八洲電機	41,000	2,833.00	116,153,000	貸付有価証券 12,100株
3154	メディアスホールディングス	35,500	843.00	29,926,500	貸付有価証券 11,100株
3156	レスター	46,500	4,540.00	211,110,000	
3167	TOKAIホールディングス	293,100	1,136.00	332,961,600	貸付有価証券 4,300株
3176	三洋貿易	67,300	1,555.00	104,651,500	貸付有価証券 19,900株
3180	ビューティガレージ	17,300	1,388.00	24,012,400	貸付有価証券 5,100株
3183	ウイン・パートナーズ	39,800	1,223.00	48,675,400	貸付有価証券 11,800株
3360	シップヘルスケアホールディングス	200,600	2,099.50	421,159,700	貸付有価証券 2,900株
3388	明治電機工業	27,100	2,094.00	56,747,400	貸付有価証券 8,000株
3543	コメダホールディングス	134,200	2,737.00	367,305,400	貸付有価証券 35,600株
3565	アセンテック	67,600	375.00	25,350,000	
546A	MIRAINIホールディングス	82,300	1,800.00	148,140,000	
7128	ユニソルホールディングス	47,000	2,114.00	99,358,000	貸付有価証券 14,600株

7130	ヤマエグループホールディングス	53,700	2,790.00	149,823,000	貸付有価証券 900株
7414	小野建	58,300	1,321.00	77,014,300	貸付有価証券 18,100株
7433	伯東	32,700	4,540.00	148,458,000	
7438	コンドーテック	45,800	1,490.00	68,242,000	貸付有価証券 13,600株
7447	ナガイレーベン	59,400	1,632.00	96,940,800	貸付有価証券 18,600株
7456	松田産業	41,600	5,730.00	238,368,000	貸付有価証券 600株
7458	第一興商	180,900	1,642.00	297,037,800	貸付有価証券 3,100株
7459	メディパルホールディングス	584,400	2,612.50	1,526,745,000	貸付有価証券 8,500株
7466	S P K	44,500	1,271.00	56,559,500	貸付有価証券 13,200株
7476	アズワン	174,000	2,210.50	384,627,000	貸付有価証券 2,300株
7480	スズデン	28,200	2,259.00	63,703,800	
7482	シモジマ	41,100	1,330.00	54,663,000	貸付有価証券 9,800株
7483	ドウシシャ	65,000	2,836.00	184,340,000	貸付有価証券 20,000株
7504	高速	36,500	3,255.00	118,807,500	貸付有価証券 11,300株
7510	たけびし	20,900	2,341.00	48,926,900	
7525	リックス	13,800	3,465.00	47,817,000	貸付有価証券 4,100株
7537	丸文	48,800	1,717.00	83,789,600	貸付有価証券 15,100株
7552	ハピネット	74,400	2,839.00	211,221,600	貸付有価証券 23,400株
7570	橋本総業ホールディングス	18,500	1,377.00	25,474,500	貸付有価証券 5,900株
7575	日本ライフライン	137,800	1,261.00	173,765,800	貸付有価証券 2,000株
7590	タカショー	44,200	399.00	17,635,800	貸付有価証券 13,100株
7599	I D O M	165,300	1,359.00	224,642,700	貸付有価証券 2,700株
7607	進和	32,000	3,175.00	101,600,000	貸付有価証券 10,000株
7609	ダイトロン	45,200	3,815.00	172,438,000	貸付有価証券 800株
7613	シークス	87,700	1,347.00	118,131,900	
7628	オーハシテクニカ	49,800	1,095.00	54,531,000	貸付有価証券 14,700株
7637	白銅	15,300	3,495.00	53,473,500	貸付有価証券 4,500株

8001	伊藤忠商事	18,380,000	1,814.00	33,341,320,000	貸付有価証券 57,300株
8002	丸紅	4,173,000	4,607.00	19,225,011,000	貸付有価証券 64,400株
8012	長瀬産業	934,700	1,207.00	1,128,182,900	貸付有価証券 13,600株
8014	蝶理	29,300	3,820.00	111,926,000	貸付有価証券 500株
8015	豊田通商	1,642,400	6,000.00	9,854,400,000	貸付有価証券 3,900株
8018	三共生興	71,100	793.00	56,382,300	貸付有価証券 22,100株
8020	兼松	457,300	2,060.00	942,038,000	貸付有価証券 6,100株
8031	三井物産	7,751,700	4,446.00	34,464,058,200	貸付有価証券 112,700株
8032	日本紙パルプ商事	290,400	1,069.00	310,437,600	貸付有価証券 89,700株
8037	カメイ	51,000	3,425.00	174,675,000	貸付有価証券 15,100株
8043	スターゼン	124,500	1,194.00	148,653,000	貸付有価証券 38,600株
8051	山善	165,800	1,688.00	279,870,400	貸付有価証券 2,700株
8052	椿本興業	37,700	2,676.00	100,885,200	貸付有価証券 11,700株
8053	住友商事	3,233,000	6,130.00	19,818,290,000	貸付有価証券 35,500株
8057	内田洋行	110,800	1,948.00	215,838,400	貸付有価証券 1,500株
8058	三菱商事	10,040,600	4,400.00	44,178,640,000	貸付有価証券 20,200株
8059	第一実業	50,700	2,990.00	151,593,000	貸付有価証券 15,800株
8060	キヤノンマーケティングジャパン	257,600	3,327.00	857,035,200	貸付有価証券 1,300株
8061	西華産業	78,600	2,755.00	216,543,000	貸付有価証券 24,400株
8065	佐藤商事	37,900	2,941.00	111,463,900	貸付有価証券 11,800株
8070	東京産業	55,400	807.00	44,707,800	
8074	Y U A S A	47,000	5,130.00	241,110,000	貸付有価証券 14,200株
8075	神鋼商事	41,100	2,392.00	98,311,200	貸付有価証券 12,800株
8078	阪和興業	450,000	1,674.00	753,300,000	貸付有価証券 6,500株
8079	正栄食品工業	36,400	4,085.00	148,694,000	貸付有価証券 600株
8081	カナデン	43,500	2,517.00	109,489,500	貸付有価証券 13,500株

8084	RYODEN	41,800	3,885.00	162,393,000	貸付有価証券 13,000株
8088	岩谷産業	543,300	1,885.00	1,024,120,500	貸付有価証券 7,800株
8093	極東貿易	30,500	1,683.00	51,331,500	貸付有価証券 9,200株
8095	アステナホールディングス	103,300	510.00	52,683,000	貸付有価証券 30,600株
8097	三愛オブリ	121,800	2,063.00	251,273,400	貸付有価証券 37,900株
8098	稲畑産業	124,600	3,900.00	485,940,000	貸付有価証券 2,200株
8101	G S I クレオス	31,700	2,355.00	74,653,500	貸付有価証券 4,200株
8103	明和産業	78,000	868.00	67,704,000	貸付有価証券 24,300株
8125	ワキタ	90,500	1,676.00	151,678,000	貸付有価証券 28,000株
8129	東邦ホールディングス	155,300	3,828.00	594,488,400	貸付有価証券 2,100株
8130	サンゲツ	137,300	2,921.00	401,053,300	貸付有価証券 42,600株
8131	ミツウロコグループホールディングス	66,200	1,900.00	125,780,000	貸付有価証券 20,600株
8132	シナネンホールディングス	10,700	7,260.00	77,682,000	貸付有価証券 3,200株
8133	伊藤忠エネクス	135,500	1,997.00	270,593,500	貸付有価証券 2,000株
8136	サンリオ	2,715,100	1,005.50	2,730,033,050	貸付有価証券 32,000株
8137	サンワテクノス	31,000	3,700.00	114,700,000	貸付有価証券 9,200株
8141	新光商事	65,900	1,574.00	103,726,600	
8142	トーヨー	63,900	1,347.00	86,073,300	貸付有価証券 1,200株
8150	三信電気	31,500	2,730.00	85,995,000	貸付有価証券 9,700株
8151	東陽テクニカ	45,400	2,000.00	90,800,000	貸付有価証券 14,200株
8153	モスフードサービス	80,400	3,550.00	285,420,000	貸付有価証券 25,000株
8154	加賀電子	101,400	4,325.00	438,555,000	貸付有価証券 9,100株
8158	ソーダニッカ	53,300	1,113.00	59,322,900	貸付有価証券 15,800株
8159	立花エレテック	32,600	3,235.00	105,461,000	貸付有価証券 10,200株
8275	フォーバル	21,400	1,005.00	21,507,000	貸付有価証券 6,500株
8283	P A L T A C	83,900	6,638.00	556,928,200	
8285	三谷産業	95,500	702.00	67,041,000	貸付有価証券 28,200株

9273	コア商事ホールディングス	48,800	748.00	36,502,400	
9274	K P Pグループホールディングス	143,000	1,007.00	144,001,000	貸付有価証券 42,300株
9305	ヤマタネ	43,900	2,025.00	88,897,500	貸付有価証券 13,000株
9824	泉州電業	34,800	7,170.00	249,516,000	貸付有価証券 500株
9830	トラスコ中山	114,800	2,200.00	252,560,000	貸付有価証券 1,700株
9832	オートバックスセブン	190,300	1,449.00	275,744,700	貸付有価証券 10,600株
9837	モリト	38,900	1,754.00	68,230,600	
9869	加藤産業	67,600	5,800.00	392,080,000	貸付有価証券 20,000株
9882	イエローハット	133,000	1,763.00	234,479,000	貸付有価証券 2,500株
9896	J Kホールディングス	36,000	1,440.00	51,840,000	貸付有価証券 10,600株
9902	日伝	30,400	2,531.00	76,942,400	貸付有価証券 9,500株
9932	杉本商事	44,100	1,167.00	51,464,700	貸付有価証券 13,000株
9934	因幡電機産業	285,600	2,692.00	768,835,200	貸付有価証券 4,600株
9960	東テク	60,800	3,980.00	241,984,000	貸付有価証券 800株
9962	ミスミグループ本社	771,800	3,767.00	2,907,370,600	貸付有価証券 11,900株
9987	スズケン	181,300	4,970.00	901,061,000	貸付有価証券 2,400株
9991	ジェコス	39,200	1,505.00	58,996,000	貸付有価証券 11,600株
262A	インターメスティック	23,700	2,007.00	47,565,900	
2659	サンエー	123,600	3,145.00	388,722,000	
2664	カワチ薬品	42,800	3,510.00	150,228,000	貸付有価証券 13,400株
2670	エービーシー・マート	287,200	2,808.00	806,457,600	貸付有価証券 3,500株
2674	ハードオフコーポレーション	21,600	2,649.00	57,218,400	
2678	アスクル	104,100	1,214.00	126,377,400	貸付有価証券 30,800株
2681	ゲオホールディングス	61,500	2,070.00	127,305,000	貸付有価証券 18,600株
2685	アンドエスティHD	75,500	3,335.00	251,792,500	貸付有価証券 2,100株
2695	くら寿司	128,000	1,522.00	194,816,000	貸付有価証券 37,800株
2698	キャンドゥ	19,400	3,365.00	65,281,000	貸付有価証券 5,700株
2726	パルグループホールディングス	214,600	1,462.00	313,745,200	貸付有価証券 3,600株

2730	エディオン	259,800	2,272.00	590,265,600	貸付有価証券 3,500株
2734	サーラコーポレーション	114,900	1,048.00	120,415,200	
2742	ハローズ	24,900	3,615.00	90,013,500	貸付有価証券 7,800株
2752	フジオフードグループ本社	89,200	1,162.00	103,650,400	貸付有価証券 26,300株
2753	あみやき亭	39,700	1,334.00	52,959,800	貸付有価証券 6,900株
2791	大黒天物産	19,600	4,025.00	78,890,000	貸付有価証券 5,800株
2792	ハニーズホールディングス	48,500	1,356.00	65,766,000	貸付有価証券 700株
3028	アルペン	52,600	2,077.00	109,250,200	貸付有価証券 15,900株
3034	クオールホールディングス	67,700	1,820.00	123,214,000	貸付有価証券 20,000株
3046	ジンズホールディングス	41,700	7,890.00	329,013,000	貸付有価証券 200株
3048	ビックカメラ	327,300	1,629.50	533,335,350	
3050	D C Mホールディングス	283,200	1,483.00	419,985,600	貸付有価証券 34,100株
3053	ペッパーフードサービス	190,000	197.00	37,430,000	貸付有価証券 6,700株
3064	M o n o t a R O	775,200	1,760.50	1,364,739,600	貸付有価証券 11,200株
3086	J. フロント リテイリング	627,600	3,212.00	2,015,851,200	貸付有価証券 6,000株
3087	ドトール・日レスホールディングス	97,000	2,668.00	258,796,000	貸付有価証券 1,400株
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	951,600	2,369.00	2,254,340,400	貸付有価証券 13,700株
3091	ブロンコビリー	32,100	4,670.00	149,907,000	貸付有価証券 9,500株
3092	Z O Z O	862,100	1,122.00	967,276,200	貸付有価証券 17,300株
3093	トレジャー・ファクトリー	37,600	2,012.00	75,651,200	
3097	物語コーポレーション	106,100	4,675.00	496,017,500	貸付有価証券 33,000株
3099	三越伊勢丹ホールディングス	852,300	4,132.00	3,521,703,600	貸付有価証券 11,600株
3134	H a m e e	25,200	258.00	6,501,600	貸付有価証券 7,500株
3148	クリエイト S Dホールディングス	77,500	3,220.00	249,550,000	貸付有価証券 1,200株
3179	シュッピン	57,800	1,063.00	61,441,400	貸付有価証券 17,100株
3182	オイシックス・ラ・大地	78,500	1,470.00	115,395,000	貸付有価証券 23,200株
3186	ネクステージ	125,100	3,905.00	488,515,500	貸付有価証券 1,800株

3191	ジョイフル本田	160,300	2,193.00	351,537,900	貸付有価証券 2,200株
3193	エターナルホスピタリティグループ	22,500	2,660.00	59,850,000	貸付有価証券 1,000株
3196	ホットランドホールディングス	49,900	1,590.00	79,341,000	貸付有価証券 12,400株
3197	すかいらーくホールディングス	747,500	2,808.00	2,098,980,000	貸付有価証券 5,900株
3198	S F Pホールディングス	30,900	2,264.00	69,957,600	貸付有価証券 9,000株
3199	綿半ホールディングス	42,400	1,404.00	59,529,600	貸付有価証券 12,500株
3221	ヨシックスホールディングス	16,000	3,200.00	51,200,000	貸付有価証券 4,700株
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	269,400	792.00	213,364,800	貸付有価証券 83,000株
3333	あさひ	45,600	1,265.00	57,684,000	貸付有価証券 14,200株
3349	コスモス薬品	92,800	6,000.00	556,800,000	貸付有価証券 1,600株
3382	セブン&アイ・ホールディングス	6,041,000	1,910.50	11,541,330,500	貸付有価証券 37,800株
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	822,700	707.00	581,648,900	貸付有価証券 254,800株
3391	ツルハホールディングス	855,000	1,996.00	1,706,580,000	貸付有価証券 11,700株
3395	サンマルクホールディングス	48,800	2,464.00	120,243,200	貸付有価証券 15,200株
3397	トリドールホールディングス	154,400	3,764.00	581,161,600	貸付有価証券 2,300株
3415	TOKYO BASE	76,500	341.00	26,086,500	貸付有価証券 22,600株
3539	JMホールディングス	88,600	1,212.00	107,383,200	貸付有価証券 27,400株
3547	ユニシアホールディングス	16,400	1,468.00	24,075,200	貸付有価証券 4,800株
3548	バロックジャパンリミテッド	63,800	721.00	45,999,800	貸付有価証券 18,800株
3549	クスリのアオキホールディングス	129,400	3,561.00	460,793,400	
3561	力の源ホールディングス	41,000	1,527.00	62,607,000	貸付有価証券 12,700株
3563	FOOD & LIFE COMPANIE	314,100	9,883.00	3,104,250,300	貸付有価証券 3,100株
417A	ブルーゾーンホールディングス	323,900	1,736.50	562,452,350	
4350	メディカルシステムネットワーク	53,300	465.00	24,784,500	
5889	Japan Eyewear Holding	23,600	2,185.00	51,566,000	
7419	ノジマ	535,300	1,342.00	718,372,600	貸付有価証券 7,800株
7421	カップ・クリエイト	86,000	1,413.00	121,518,000	貸付有価証券 26,700株

7453	良品計画	1,193,900	3,527.00	4,210,885,300	貸付有価証券 9,700株
7463	アドヴァングループ	33,500	890.00	29,815,000	貸付有価証券 9,900株
7475	アルビス	17,900	2,452.00	43,890,800	貸付有価証券 5,300株
7508	G－7ホールディングス	59,600	1,343.00	80,042,800	貸付有価証券 10,400株
7512	イオン北海道	161,700	820.00	132,594,000	貸付有価証券 47,800株
7513	コジマ	105,400	1,292.00	136,176,800	貸付有価証券 1,300株
7516	コーナン商事	60,300	4,005.00	241,501,500	
7520	エコス	20,300	2,312.00	46,933,600	貸付有価証券 6,000株
7522	ワタミ	66,000	920.00	60,720,000	貸付有価証券 19,500株
7532	パン・パシフィック・インターナシ ョナルホ	5,527,100	820.70	4,536,090,970	貸付有価証券 79,500株
7545	西松屋チェーン	121,100	1,882.00	227,910,200	貸付有価証券 37,600株
7550	ゼンショーホールディングス	279,600	8,064.00	2,254,694,400	貸付有価証券 4,500株
7554	幸楽苑	52,300	1,086.00	56,797,800	
7581	サイゼリヤ	80,800	5,400.00	436,320,000	貸付有価証券 25,000株
7593	V Tホールディングス	213,200	447.00	95,300,400	貸付有価証券 66,200株
7596	魚力	19,100	2,211.00	42,230,100	貸付有価証券 5,600株
7606	ユナイテッドアローズ	58,400	2,388.00	139,459,200	貸付有価証券 700株
7611	ハイデイ日高	88,500	2,528.00	223,728,000	貸付有価証券 1,300株
7616	コロワイド	308,600	1,782.50	550,079,500	
7630	壱番屋	216,000	866.00	187,056,000	貸付有価証券 63,800株
7649	スギホールディングス	293,800	3,081.00	905,197,800	貸付有価証券 4,300株
7679	薬王堂ホールディングス	30,500	1,611.00	49,135,500	
7683	ダブルエー	22,100	1,425.00	31,492,500	
8005	スクロール	93,700	1,642.00	153,855,400	貸付有価証券 28,900株
8008	ヨンドシーホールディングス	51,700	1,911.00	98,798,700	貸付有価証券 16,100株
8160	木曽路	82,800	2,313.00	191,516,400	貸付有価証券 24,400株
8163	S R Sホールディングス	90,200	1,220.00	110,044,000	貸付有価証券 26,600株
8165	千趣会	110,700	109.00	12,066,300	貸付有価証券 32,700株

8167	リテールパートナーズ	81,100	1,342.00	108,836,200	貸付有価証券 17,700株
8173	J o s h i n	59,500	3,920.00	233,240,000	貸付有価証券 800株
8174	日本瓦斯	261,700	2,818.50	737,601,450	貸付有価証券 3,800株
8179	ロイヤルホールディングス	212,000	1,217.00	258,004,000	貸付有価証券 62,600株
8185	チヨダ	53,100	960.00	50,976,000	貸付有価証券 16,400株
8194	ライフコーポレーション	105,000	2,569.00	269,745,000	
8200	リンガーハット	75,600	2,138.00	161,632,800	貸付有価証券 22,300株
8203	MrMa xHD	45,900	786.00	36,077,400	
8214	A O K I ホールディングス	117,200	1,619.00	189,746,800	貸付有価証券 36,400株
8217	オークワ	73,000	771.00	56,283,000	
8218	コメリ	72,800	3,520.00	256,256,000	貸付有価証券 22,600株
8219	青山商事	350,700	682.00	239,177,400	貸付有価証券 108,200株
8227	しまむら	385,300	3,263.00	1,257,233,900	貸付有価証券 5,700株
8233	高島屋	766,900	2,602.00	1,995,473,800	
8237	松屋	103,000	1,643.00	169,229,000	貸付有価証券 400株
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	266,200	2,869.00	763,727,800	貸付有価証券 3,900株
8244	近鉄百貨店	31,300	1,788.00	55,964,400	貸付有価証券 9,800株
8252	丸井グループ	319,500	2,787.00	890,446,500	
8255	アクシアル リテイリング	149,200	1,088.00	162,329,600	
8267	イオン	6,456,100	1,300.00	8,392,930,000	貸付有価証券 10,500株
8273	イズミ	290,900	942.00	274,027,800	貸付有価証券 3,600株
8276	平和堂	89,700	2,561.00	229,721,700	
8278	フジ	83,900	1,937.00	162,514,300	
8281	ゼビオホールディングス	64,800	1,044.00	67,651,200	貸付有価証券 20,300株
8282	ケーズホールディングス	357,200	1,918.00	685,109,600	貸付有価証券 4,000株
9262	シルバーライフ	14,800	639.00	9,457,200	貸付有価証券 4,400株
9267	Genky DrugStores	48,000	3,375.00	162,000,000	貸付有価証券 14,900株
9278	ブックオフグループホールディングス	39,700	1,936.00	76,859,200	貸付有価証券 12,300株
9279	ギフトホールディングス	31,000	4,065.00	126,015,000	

9627	アインホールディングス	61,600	5,410.00	333,256,000	貸付有価証券 800株
9828	Genki Global Dining	30,900	3,055.00	94,399,500	貸付有価証券 9,100株
9831	ヤマダホールディングス	1,681,900	661.50	1,112,576,850	
9842	アークランズ	162,700	1,896.00	308,479,200	貸付有価証券 5,500株
9843	ニトリホールディングス	884,800	2,397.00	2,120,865,600	貸付有価証券 14,500株
9850	グルメ杵屋	44,300	940.00	41,642,000	貸付有価証券 13,800株
9856	ケーユーホールディングス	38,400	1,142.00	43,852,800	貸付有価証券 11,400株
9861	吉野家ホールディングス	201,400	3,055.00	615,277,000	貸付有価証券 3,100株
9887	松屋フーズホールディングス	27,700	4,605.00	127,558,500	貸付有価証券 8,200株
9900	サガミホールディングス	87,900	1,609.00	141,431,100	貸付有価証券 27,300株
9936	王将フードサービス	112,800	2,783.00	313,922,400	貸付有価証券 34,800株
9946	ミニストップ	39,700	1,778.00	70,586,600	
9948	アークス	91,900	3,340.00	306,946,000	貸付有価証券 28,600株
9956	バローホールディングス	104,300	3,775.00	393,732,500	貸付有価証券 1,500株
9974	ベルク	24,200	6,290.00	152,218,000	貸付有価証券 400株
9979	大庄	32,800	1,077.00	35,325,600	貸付有価証券 9,700株
9983	ファーストリテイリング	369,000	84,300.00	31,106,700,000	
9989	サンドラッグ	161,500	3,792.00	612,408,000	貸付有価証券 2,700株
9990	サックスパー ホールディングス	46,200	735.00	33,957,000	貸付有価証券 14,500株
9997	ベルーナ	131,600	943.00	124,098,800	貸付有価証券 1,900株
5830	いよぎんホールディングス	666,300	3,100.00	2,065,530,000	貸付有価証券 9,600株
5831	しずおかフィナンシャルグループ	1,121,300	2,991.00	3,353,808,300	貸付有価証券 16,100株
5832	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	428,600	3,068.00	1,314,944,800	貸付有価証券 6,200株
5838	楽天銀行	269,800	5,000.00	1,349,000,000	貸付有価証券 3,400株
5844	京都フィナンシャルグループ	699,000	4,532.00	3,167,868,000	貸付有価証券 9,200株
7167	めぶきフィナンシャルグループ	2,379,700	1,380.50	3,285,175,850	貸付有価証券 35,600株
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	65,200	13,910.00	906,932,000	貸付有価証券 1,000株

7180	九州フィナンシャルグループ	985,200	1,426.00	1,404,895,200	貸付有価証券 5,800株
7182	ゆうちょ銀行	5,529,300	3,050.00	16,864,365,000	貸付有価証券 59,500株
7184	富山第一銀行	161,600	2,427.00	392,203,200	貸付有価証券 50,200株
7186	横浜フィナンシャルグループ	2,654,800	1,709.50	4,538,380,600	貸付有価証券 22,200株
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	311,200	4,164.00	1,295,836,800	貸付有価証券 4,500株
7322	三十三フィナンシャルグループ	197,300	1,668.00	329,096,400	貸付有価証券 61,200株
7327	第四北越フィナンシャルグループ	479,500	2,107.00	1,010,306,500	貸付有価証券 11,300株
7337	ひろぎんホールディングス	708,200	2,074.00	1,468,806,800	貸付有価証券 10,200株
7350	おきなわフィナンシャルグループ	43,400	6,250.00	271,250,000	貸付有価証券 600株
7380	十六フィナンシャルグループ	357,300	2,241.00	800,709,300	貸付有価証券 111,300株
7381	ＣＣＩグループ	531,300	978.00	519,611,400	貸付有価証券 157,200株
7384	プロクレアホールディングス	62,300	3,485.00	217,115,500	貸付有価証券 900株
7389	あいちフィナンシャルグループ	522,200	1,354.00	707,058,800	貸付有価証券 161,500株
8303	ＳＢＩ新生銀行	865,400	1,395.00	1,207,233,000	貸付有価証券 500株
8304	あおぞら銀行	324,200	2,727.50	884,255,500	貸付有価証券 2,400株
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	32,113,700	3,233.00	103,823,592,100	
8308	りそなホールディングス	6,243,100	2,107.00	13,154,211,700	
8309	三井住友トラストグループ	1,755,900	5,979.00	10,498,526,100	貸付有価証券 25,700株
8316	三井住友フィナンシャルグループ	11,096,900	6,340.00	70,354,346,000	貸付有価証券 150,600株
8331	千葉銀行	1,499,000	2,437.00	3,653,063,000	貸付有価証券 12,800株
8334	群馬銀行	918,200	2,318.50	2,128,846,700	貸付有価証券 12,400株
8336	武蔵野銀行	213,100	2,464.00	525,078,400	貸付有価証券 61,200株
8337	千葉興業銀行	96,200	2,350.00	226,070,000	
8338	筑波銀行	223,400	624.00	139,401,600	
8341	七十七銀行	488,900	3,337.00	1,631,459,300	貸付有価証券 7,200株
8343	秋田銀行	34,100	6,570.00	224,037,000	貸付有価証券 500株
8344	山形銀行	65,400	3,285.00	214,839,000	貸付有価証券 900株

8345	岩手銀行	128,700	1,974.00	254,053,800	貸付有価証券 35,100株
8346	東邦銀行	585,700	765.00	448,060,500	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	406,400	6,783.00	2,756,611,200	貸付有価証券 1,400株
8358	スルガ銀行	342,900	2,362.00	809,929,800	貸付有価証券 30,800株
8359	八十二長野銀行	1,049,800	2,355.50	2,472,803,900	貸付有価証券 16,500株
8360	山梨中央銀行	61,800	6,070.00	375,126,000	貸付有価証券 12,000株
8361	大垣共立銀行	103,700	7,110.00	737,307,000	貸付有価証券 1,100株
8362	福井銀行	49,000	5,200.00	254,800,000	貸付有価証券 700株
8364	清水銀行	20,300	2,345.00	47,603,500	
8366	滋賀銀行	348,600	2,333.00	813,283,800	貸付有価証券 6,000株
8367	南都銀行	383,000	1,732.00	663,356,000	貸付有価証券 71,300株
8368	百五銀行	478,900	1,914.00	916,614,600	貸付有価証券 6,900株
8370	紀陽銀行	169,100	4,430.00	749,113,000	貸付有価証券 2,700株
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	304,300	6,568.00	1,998,642,400	貸付有価証券 4,200株
8381	山陰合同銀行	318,600	2,216.00	706,017,600	貸付有価証券 4,600株
8386	百十四銀行	199,200	2,516.00	501,187,200	貸付有価証券 33,700株
8387	四国銀行	79,900	2,876.00	229,792,400	貸付有価証券 1,100株
8388	阿波銀行	75,400	6,900.00	520,260,000	貸付有価証券 1,000株
8392	大分銀行	159,200	2,273.00	361,861,600	貸付有価証券 49,600株
8393	宮崎銀行	149,000	2,076.00	309,324,000	貸付有価証券 15,900株
8395	佐賀銀行	31,900	5,200.00	165,880,000	貸付有価証券 500株
8399	琉球銀行	108,300	2,551.00	276,273,300	貸付有価証券 1,700株
8410	セブン銀行	1,595,600	278.00	443,576,800	貸付有価証券 26,200株
8411	みずほフィナンシャルグループ	7,082,400	7,725.00	54,711,540,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	499,100	2,878.00	1,436,409,800	貸付有価証券 7,200株
8522	名古屋銀行	95,400	5,890.00	561,906,000	貸付有価証券 1,500株
8524	北洋銀行	657,700	1,095.00	720,181,500	貸付有価証券 9,500株

8541	愛媛銀行	74,300	2,011.00	149,417,300	貸付有価証券 1,100株
8544	京葉銀行	219,900	2,463.00	541,613,700	貸付有価証券 3,300株
8550	栃木銀行	275,400	918.00	252,817,200	貸付有価証券 84,900株
8551	北日本銀行	15,900	5,210.00	82,839,000	貸付有価証券 3,700株
8558	東和銀行	96,800	1,439.00	139,295,200	貸付有価証券 30,000株
8600	トモニホールディングス	486,300	864.00	420,163,200	貸付有価証券 7,000株
8713	フィデアホールディングス	52,600	1,916.00	100,781,600	貸付有価証券 16,400株
8714	池田泉州ホールディングス	706,100	965.00	681,386,500	貸付有価証券 10,200株
7148	F P G	178,200	1,496.00	266,587,200	貸付有価証券 55,100株
7172	ジャパンインベストメントアドバイ ザー	82,600	2,061.00	170,238,600	貸付有価証券 24,400株
8473	S B I ホールディングス	1,789,000	2,737.50	4,897,387,500	
8595	ジャフコ グループ	136,300	2,317.00	315,807,100	貸付有価証券 2,200株
8601	大和証券グループ本社	3,640,000	1,589.50	5,785,780,000	
8604	野村ホールディングス	8,357,600	1,413.50	11,813,467,600	貸付有価証券 12,200株
8609	岡三証券グループ	402,200	955.00	384,101,000	貸付有価証券 124,800株
8613	丸三証券	169,400	1,059.00	179,394,600	貸付有価証券 52,500株
8614	東洋証券	157,100	611.00	95,988,100	貸付有価証券 48,300株
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディ ングス	602,500	754.00	454,285,000	
8622	水戸証券	139,700	659.00	92,062,300	貸付有価証券 43,400株
8624	いちよし証券	95,300	1,370.00	130,561,000	貸付有価証券 29,700株
8628	松井証券	350,800	962.00	337,469,600	貸付有価証券 5,100株
8698	マネックスグループ	535,000	611.00	326,885,000	貸付有価証券 7,100株
8706	極東証券	69,700	1,542.00	107,477,400	貸付有価証券 21,600株
8707	岩井コスモホールディングス	53,200	3,995.00	212,534,000	貸付有価証券 900株
8708	アイザワ証券グループ	53,500	1,469.00	78,591,500	貸付有価証券 16,700株
8739	スパークス・グループ	56,200	2,156.00	121,167,200	
7157	ライフネット生命保険	108,700	1,480.00	160,876,000	貸付有価証券 5,600株

7181	かんぽ生命保険	1,724,800	1,473.50	2,541,492,800	貸付有価証券 24,900株
7388	F P パートナー	22,500	2,044.00	45,990,000	貸付有価証券 7,200株
8630	SOMPOホールディングス	2,528,000	6,105.00	15,433,440,000	貸付有価証券 16,900株
8715	アニコム ホールディングス	159,300	1,176.00	187,336,800	貸付有価証券 2,300株
8725	MS & ADインシュアランスグループ ホール	3,173,300	4,252.00	13,492,871,600	貸付有価証券 4,900株
8729	ソニーフィナンシャルグループ	16,883,600	137.50	2,321,495,000	
8750	第一ライフグループ	9,799,400	1,705.50	16,712,876,700	貸付有価証券 22,700株
8766	東京海上ホールディングス	5,233,400	6,850.00	35,848,790,000	貸付有価証券 13,400株
8795	T & Dホールディングス	1,131,900	4,690.00	5,308,611,000	貸付有価証券 7,300株
8798	アドバンスクリエイト	43,500	119.00	5,176,500	貸付有価証券 12,800株
471A	N S グループ	90,700	1,437.00	130,335,900	
547A	ムニノバホールディングス	843,000	436.00	367,548,000	
7164	全国保証	292,900	2,951.00	864,347,900	貸付有価証券 3,900株
7187	ジェイリース	38,300	1,303.00	49,904,900	貸付有価証券 11,300株
7198	S B I アルヒ	51,900	772.00	40,066,800	貸付有価証券 15,300株
7199	プレミアグループ	86,600	1,975.00	171,035,000	貸付有価証券 1,300株
7383	ネットプロテクションズホールディン グス	153,800	338.00	51,984,400	貸付有価証券 47,900株
8253	クレディセゾン	286,700	4,260.00	1,221,342,000	貸付有価証券 4,200株
8424	芙蓉総合リース	140,500	4,194.00	589,257,000	貸付有価証券 2,100株
8425	みずほリース	382,400	1,244.00	475,705,600	貸付有価証券 113,200株
8439	東京センチュリー	380,500	2,494.00	948,967,000	貸付有価証券 5,500株
8511	日本証券金融	176,500	2,293.00	404,714,500	貸付有価証券 54,900株
8566	リコーリース	48,300	6,090.00	294,147,000	貸付有価証券 1,000株
8570	イオンフィナンシャルサービス	300,800	1,465.50	440,822,400	貸付有価証券 4,200株
8572	アコム	908,400	445.50	404,692,200	貸付有価証券 11,300株
8584	ジャックス	61,000	3,425.00	208,925,000	貸付有価証券 900株
8585	オリエントコーポレーション	199,300	825.00	164,422,500	貸付有価証券 2,700株

8591	オリックス	3,041,800	6,169.00	18,764,864,200	
8593	三菱HCキャピタル	2,551,800	1,302.50	3,323,719,500	貸付有価証券 11,200株
8697	日本取引所グループ	2,792,000	2,028.00	5,662,176,000	貸付有価証券 43,400株
8771	イー・ギャランティ	78,900	1,689.00	133,262,100	貸付有価証券 1,200株
8793	NECキャピタルソリューション	25,000	4,030.00	100,750,000	貸付有価証券 7,800株
1435	robot home	140,900	163.00	22,966,700	貸付有価証券 41,600株
1878	大東建託	865,900	3,005.00	2,602,029,500	
2337	いちご	402,500	425.00	171,062,500	貸付有価証券 125,300株
2353	日本駐車場開発	606,100	245.00	148,494,500	貸付有価証券 188,100株
2975	スター・マイカ・ホールディングス	53,700	1,554.00	83,449,800	
2980	SREホールディングス	25,100	2,360.00	59,236,000	貸付有価証券 7,700株
3003	ヒューリック	1,484,200	1,700.00	2,523,140,000	貸付有価証券 10,700株
3231	野村不動産ホールディングス	1,419,400	913.30	1,296,338,020	貸付有価証券 22,900株
3232	三重交通グループホールディングス	124,400	522.00	64,936,800	貸付有価証券 38,400株
3245	ディア・ライフ	99,800	990.00	98,802,000	貸付有価証券 30,700株
3252	地主	41,700	2,871.00	119,720,700	貸付有価証券 600株
3276	JPMC	27,400	1,308.00	35,839,200	
3284	フージャースホールディングス	88,800	1,170.00	103,896,000	貸付有価証券 27,500株
3288	オープンハウスグループ	157,900	8,399.00	1,326,202,100	貸付有価証券 2,400株
3289	東急不動産ホールディングス	1,391,300	1,269.50	1,766,255,350	貸付有価証券 5,300株
3291	飯田グループホールディングス	433,500	2,166.50	939,177,750	貸付有価証券 5,700株
3457	And Doホールディングス	27,000	1,039.00	28,053,000	貸付有価証券 500株
3465	ケイアイスター不動産	42,900	3,765.00	161,518,500	貸付有価証券 13,500株
3475	グッドコムアセット	53,100	1,401.00	74,393,100	貸付有価証券 15,700株
3480	ジェイ・エス・ビー	21,200	8,980.00	190,376,000	貸付有価証券 100株
3482	ロードスターキャピタル	29,000	2,807.00	81,403,000	
3496	アズーム	11,900	4,060.00	48,314,000	
3498	霞ヶ関キャピタル	52,300	6,750.00	353,025,000	
4666	パーク24	363,700	2,057.50	748,312,750	貸付有価証券 5,300株

4809	パラカ	18,200	2,007.00	36,527,400	
6620	宮越ホールディングス	23,200	757.00	17,562,400	貸付有価証券 7,500株
8801	三井不動産	7,457,400	1,475.00	10,999,665,000	
8802	三菱地所	3,058,500	3,984.00	12,185,064,000	貸付有価証券 3,300株
8803	平和不動産	96,100	2,366.00	227,372,600	貸付有価証券 2,400株
8804	東京建物	482,400	3,291.00	1,587,578,400	
8818	京阪神ビルディング	75,500	2,145.00	161,947,500	貸付有価証券 22,300株
8830	住友不動産	1,447,300	3,493.00	5,055,418,900	貸付有価証券 3,800株
8841	テーオーシー	90,700	972.00	88,160,400	貸付有価証券 26,800株
8848	レオパレス 2 1	452,500	634.00	286,885,000	
8850	スターツコーポレーション	93,900	4,515.00	423,958,500	貸付有価証券 1,200株
8860	フジ住宅	64,100	731.00	46,857,100	貸付有価証券 18,900株
8864	空港施設	70,400	918.00	64,627,200	貸付有価証券 20,800株
8869	明和地所	40,800	777.00	31,701,600	貸付有価証券 12,100株
8871	ゴールドクレスト	27,700	3,215.00	89,055,500	貸付有価証券 500株
8877	エスリード	23,900	4,800.00	114,720,000	貸付有価証券 7,500株
8881	日神グループホールディングス	81,700	630.00	51,471,000	貸付有価証券 24,200株
8892	エスコン	114,300	1,055.00	120,586,500	貸付有価証券 2,000株
8897	M I R A R T Hホールディングス	325,400	404.00	131,461,600	貸付有価証券 4,300株
8918	ランド	3,285,200	10.00	32,852,000	貸付有価証券 970,500株
8919	カチタス	136,800	3,330.00	455,544,000	貸付有価証券 42,500株
8923	トーセイ	150,600	1,666.00	250,899,600	貸付有価証券 44,600株
8934	サンフロンティア不動産	79,800	2,365.00	188,727,000	
8935	F J ネクストホールディングス	46,900	1,721.00	80,714,900	貸付有価証券 11,300株
8999	グランディハウス	47,700	502.00	23,945,400	貸付有価証券 14,100株
9706	日本空港ビルデング	180,000	4,875.00	877,500,000	貸付有価証券 2,600株
2120	L I F U L L	182,100	190.00	34,599,000	
2124	ジェイエイシーリクルートメント	192,000	840.00	161,280,000	貸付有価証券 59,600株

2127	日本M&Aセンターホールディングス	846,600	623.80	528,109,080	貸付有価証券 11,200株
212A	フィットイージー	16,100	2,659.00	42,809,900	
2130	メンバーズ	18,200	1,058.00	19,255,600	貸付有価証券 5,400株
2146	UTグループ	1,045,800	172.00	179,877,600	貸付有価証券 324,500株
2148	アイティメディア	28,600	1,146.00	32,775,600	貸付有価証券 8,900株
2153	E・Jホールディングス	39,100	1,580.00	61,778,000	貸付有価証券 10,900株
2154	オープンアップグループ	158,000	1,884.00	297,672,000	貸付有価証券 2,600株
2157	コシダカホールディングス	146,500	921.00	134,926,500	貸付有価証券 2,100株
2168	パソナグループ	54,400	1,460.00	79,424,000	貸付有価証券 900株
2170	リンクアンドモチベーション	126,400	522.00	65,980,800	
2175	エス・エム・エス	203,100	2,068.00	420,010,800	貸付有価証券 3,000株
2181	パーソルホールディングス	4,844,200	240.60	1,165,514,520	貸付有価証券 35,300株
2193	クックパッド	76,200	113.00	8,610,600	貸付有価証券 22,500株
2301	学情	24,100	1,557.00	37,523,700	貸付有価証券 7,100株
2305	スタジオアリス	26,600	1,796.00	47,773,600	貸付有価証券 8,300株
2325	N J S	15,500	4,735.00	73,392,500	貸付有価証券 3,500株
2331	A L S O K	887,500	1,062.50	942,968,750	貸付有価証券 12,800株
2371	カカクコム	344,800	3,305.00	1,139,564,000	
2378	ルネサンス	41,300	999.00	41,258,700	貸付有価証券 12,200株
2379	ディップ	93,000	1,729.00	160,797,000	貸付有価証券 27,500株
2395	新日本科学	56,300	1,098.00	61,817,400	
2413	エムスリー	1,050,100	1,744.00	1,831,374,400	貸付有価証券 15,000株
2429	ワールドホールディングス	24,400	2,441.00	59,560,400	貸付有価証券 7,200株
2433	博報堂DYホールディングス	633,000	1,108.00	701,364,000	貸付有価証券 2,700株
2440	ぐるなび	99,000	116.00	11,484,000	貸付有価証券 29,200株
2445	タカミヤ	72,000	389.00	28,008,000	貸付有価証券 21,300株
2461	ファンコミュニケーションズ	76,900	411.00	31,605,900	貸付有価証券 1,100株

2462	ライク	27,700	1,437.00	39,804,900	貸付有価証券 8,600株
2471	エスプール	137,400	253.00	34,762,200	貸付有価証券 40,600株
2475	WDBホールディングス	23,300	1,730.00	40,309,000	貸付有価証券 6,900株
2489	アドウェイズ	56,800	281.00	15,960,800	貸付有価証券 16,800株
2491	バリューコマース	46,600	464.00	21,622,400	貸付有価証券 13,800株
2492	インフォマート	501,400	366.00	183,512,400	貸付有価証券 7,200株
2749	J Pホールディングス	135,800	565.00	76,727,000	貸付有価証券 2,000株
277A	グローピング	16,700	2,000.00	33,400,000	
4286	CLホールディングス	15,600	1,058.00	16,504,800	貸付有価証券 4,600株
4290	プレステージ・インターナショナル	196,600	634.00	124,644,400	
4301	アミューズ	28,800	1,793.00	51,638,400	貸付有価証券 9,000株
4310	ドリームインキュベータ	16,600	2,574.00	42,728,400	貸付有価証券 5,100株
4318	クイック	131,200	703.00	92,233,600	貸付有価証券 40,600株
4324	電通グループ	513,700	3,035.00	1,559,079,500	貸付有価証券 7,400株
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	25,400	660.00	16,764,000	貸付有価証券 7,500株
4337	ぴあ	24,200	2,376.00	57,499,200	貸付有価証券 7,200株
4343	イオンファンタジー	22,900	2,467.00	56,494,300	貸付有価証券 6,800株
4345	シーティーエス	64,900	821.00	53,282,900	貸付有価証券 19,200株
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホール ディン	17,300	825.00	14,272,500	貸付有価証券 5,300株
4544	H. U. グループホールディングス	166,700	3,198.00	533,106,600	
4641	アルプス技研	44,100	2,300.00	101,430,000	貸付有価証券 13,100株
4651	サニックスホールディングス	66,200	226.00	14,961,200	貸付有価証券 19,600株
4658	日本空調サービス	57,100	1,583.00	90,389,300	貸付有価証券 900株
4661	オリエンタルランド	3,132,000	2,393.00	7,494,876,000	貸付有価証券 44,900株
4665	ダスキン	120,600	4,277.00	515,806,200	貸付有価証券 1,600株
4668	明光ネットワークジャパン	64,800	682.00	44,193,600	貸付有価証券 19,200株
4671	ファルコホールディングス	20,600	2,547.00	52,468,200	貸付有価証券 6,100株

4680	ラウンドワン	503,000	1,173.00	590,019,000	貸付有価証券 7,200株
4681	リゾートトラスト	503,400	1,753.50	882,711,900	貸付有価証券 6,100株
4694	ビー・エム・エル	70,900	3,635.00	257,721,500	貸付有価証券 9,100株
4714	リソー教育グループ	166,000	193.00	32,038,000	貸付有価証券 49,100株
4718	早稲田アカデミー	25,700	2,288.00	58,801,600	貸付有価証券 7,800株
4732	ユー・エス・エス	1,007,800	1,906.50	1,921,370,700	貸付有価証券 14,500株
4751	サイバーエージェント	1,176,200	1,293.50	1,521,414,700	貸付有価証券 15,500株
4755	楽天グループ	4,203,000	699.10	2,938,317,300	貸付有価証券 1,000株
4763	クリーク・アンド・リバー社	31,100	1,278.00	39,745,800	貸付有価証券 9,600株
4765	SBIグローバルアセットマネジメン ト	99,400	561.00	55,763,400	貸付有価証券 30,900株
4767	テー・オー・ダブリュー	104,100	327.00	34,040,700	貸付有価証券 30,800株
4784	GMOインターネット	14,400	447.00	6,436,800	貸付有価証券 3,800株
4792	山田コンサルティンググループ	23,100	1,627.00	37,583,700	貸付有価証券 1,600株
4801	セントラルスポーツ	22,200	2,360.00	52,392,000	貸付有価証券 6,700株
4848	フルキャストホールディングス	40,800	1,513.00	61,730,400	貸付有価証券 12,300株
4849	エン	86,500	1,106.00	95,669,000	
6027	弁護士ドットコム	26,500	2,009.00	53,238,500	
6035	アイ・アールジャパンホールディング ス	27,600	706.00	19,485,600	貸付有価証券 8,300株
6036	KeePer技研	32,800	2,780.00	91,184,000	貸付有価証券 10,200株
6047	Gunosy	42,200	438.00	18,483,600	貸付有価証券 13,200株
6050	イー・ガーディアン	16,100	1,660.00	26,726,000	貸付有価証券 4,800株
6055	ジャパンマテリアル	162,600	2,718.00	441,946,800	貸付有価証券 2,400株
6058	ベクトル	72,500	1,679.00	121,727,500	貸付有価証券 22,600株
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	44,300	1,323.00	58,608,900	
6070	キャリアリンク	19,500	2,175.00	42,412,500	貸付有価証券 5,800株
6071	I B J	40,600	760.00	30,856,000	貸付有価証券 500株
6073	アサンテ	26,300	1,395.00	36,688,500	貸付有価証券 8,200株

6078	バリューHR	47,700	1,411.00	67,304,700	貸付有価証券 14,600株
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	43,000	3,390.00	145,770,000	貸付有価証券 700株
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	21,100	982.00	20,720,200	貸付有価証券 6,200株
6088	シグマクシス・ホールディングス	149,600	518.00	77,492,800	
6089	ウィルグループ	49,200	1,013.00	49,839,600	貸付有価証券 14,500株
6098	リクルートホールディングス	3,699,900	11,240.00	41,586,876,000	
6099	エラン	46,900	740.00	34,706,000	
6178	日本郵政	4,370,700	2,183.50	9,543,423,450	貸付有価証券 29,900株
6183	ベルシステム24ホールディングス	72,000	1,320.00	95,040,000	貸付有価証券 900株
6184	鎌倉新書	52,900	461.00	24,386,900	貸付有価証券 15,600株
6191	エアトリ	48,400	754.00	36,493,600	貸付有価証券 14,300株
6194	アトラエ	43,100	692.00	29,825,200	貸付有価証券 12,800株
6196	ストライクグループ	89,100	1,247.00	111,107,700	貸付有価証券 27,500株
6197	ソラスト	36,600	1,109.00	40,589,400	
6200	インソース	131,800	573.00	75,521,400	貸付有価証券 40,700株
6532	ベイカレント	390,500	5,506.00	2,150,093,000	貸付有価証券 3,300株
6533	Orchestra Holdings	11,600	1,200.00	13,920,000	貸付有価証券 3,600株
6535	アイモバイル	78,700	487.00	38,326,900	貸付有価証券 23,300株
6539	MS-Japan	33,800	932.00	31,501,600	貸付有価証券 10,000株
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	449,200	1,669.00	749,714,800	貸付有価証券 6,000株
6560	エル・ティー・エス	7,300	1,686.00	12,307,800	貸付有価証券 2,200株
6564	ミダックホールディングス	26,800	1,911.00	51,214,800	貸付有価証券 7,900株
6571	キュービーネットホールディングス	26,100	1,242.00	32,416,200	貸付有価証券 7,700株
6572	オープングループ	73,400	198.00	14,533,200	貸付有価証券 21,700株
7033	マネジメントソリューションズ	29,300	1,320.00	38,676,000	
7034	プロレド・パートナーズ	13,000	337.00	4,381,000	貸付有価証券 3,800株
7038	フロンティア・マネジメント	20,600	612.00	12,607,200	貸付有価証券 6,100株
7071	アンビスホールディングス	113,800	330.00	37,554,000	貸付有価証券 33,600株

7085	カーブスホールディングス	145,100	918.00	133,201,800	貸付有価証券 2,100株
7095	Mac bee Planet	22,700	1,057.00	23,993,900	貸付有価証券 6,700株
7354	ダイレクトマーケティングミックス	55,300	311.00	17,198,300	貸付有価証券 16,400株
7358	ポピンズ	7,900	1,398.00	11,044,200	貸付有価証券 200株
7366	L I T A L I C O	48,300	1,561.00	75,396,300	貸付有価証券 700株
8876	リログループ	236,600	1,835.00	434,161,000	
8920	東祥	44,400	736.00	32,678,400	貸付有価証券 13,100株
9216	ビーウィズ	22,100	1,485.00	32,818,500	貸付有価証券 4,300株
9229	サンウェルズ	40,800	116.00	4,732,800	貸付有価証券 12,500株
9247	T R Eホールディングス	122,000	2,158.00	263,276,000	貸付有価証券 1,800株
9248	人・夢・技術グループ	20,000	1,546.00	30,920,000	貸付有価証券 5,900株
9332	N I S S Oホールディングス	46,000	575.00	26,450,000	貸付有価証券 700株
9336	大栄環境	115,800	3,645.00	422,091,000	貸付有価証券 21,100株
9341	G E N O V A	31,000	585.00	18,135,000	貸付有価証券 9,200株
9347	日本管財ホールディングス	55,700	2,628.00	146,379,600	貸付有価証券 14,500株
9552	クオন্ツ総研ホールディングス	62,700	839.00	52,605,300	貸付有価証券 18,500株
9603	エイチ・アイ・エス	154,400	941.00	145,290,400	貸付有価証券 48,000株
9612	ラックランド	24,100	1,185.00	28,558,500	貸付有価証券 7,100株
9616	共立メンテナンス	211,600	2,990.50	632,789,800	
9619	イチネンホールディングス	50,500	2,190.00	110,595,000	貸付有価証券 13,900株
9621	建設技術研究所	54,700	2,792.00	152,722,400	貸付有価証券 17,000株
9622	スペース	38,600	1,423.00	54,927,800	貸付有価証券 11,400株
9628	燦ホールディングス	44,500	1,321.00	58,784,500	
9632	スバル興業	18,000	3,465.00	62,370,000	
9644	タナベコンサルティンググループ	44,400	725.00	32,190,000	貸付有価証券 13,100株
9663	ナガワ	14,200	4,980.00	70,716,000	貸付有価証券 4,200株
9672	東京都競馬	38,000	4,850.00	184,300,000	貸付有価証券 11,800株

9678	カナモト	74,900	5,320.00	398,468,000	貸付有価証券 19,000株
9699	ニシオホールディングス	43,900	3,880.00	170,332,000	貸付有価証券 2,900株
9715	トランス・コスモス	67,800	3,625.00	245,775,000	貸付有価証券 21,100株
9716	乃村工藝社	231,700	1,074.00	248,845,800	貸付有価証券 3,400株
9722	藤田観光	106,200	1,831.00	194,452,200	貸付有価証券 2,000株
9726	KNT－CTホールディングス	26,400	1,831.00	48,338,400	貸付有価証券 7,800株
9729	トーカイ	38,400	2,320.00	89,088,000	貸付有価証券 700株
9735	セコム	992,000	6,374.00	6,323,008,000	貸付有価証券 12,200株
9740	セントラル警備保障	25,800	2,552.00	65,841,600	
9743	丹青社	112,300	1,325.00	148,797,500	貸付有価証券 1,700株
9744	メイテックグループホールディングス	196,000	3,058.00	599,368,000	貸付有価証券 2,900株
9755	応用地質	47,000	2,822.00	132,634,000	貸付有価証券 14,600株
9757	船井総研ホールディングス	212,600	1,075.00	228,545,000	貸付有価証券 66,100株
9769	学究社	21,200	2,509.00	53,190,800	貸付有価証券 2,900株
9788	ナック	54,100	497.00	26,887,700	貸付有価証券 15,200株
9793	ダイセキ	102,100	3,920.00	400,232,000	貸付有価証券 1,900株
9795	ステップ	19,300	2,195.00	42,363,500	貸付有価証券 5,700株
合 計		1,071,794,900		2,904,384,046,700	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【つみたて日本株式（ＴＯＰＩＸ）】

【純資産額計算書】

2026年 6月30日現在

(単位：円)

I 資産総額	100,713,682,363
II 負債総額	102,732,858
III 純資産総額（I－II）	100,610,949,505
IV 発行済口数	33,441,268,031口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	3.0086
(10,000口当たり)	(30,086)

(参考)

ＴＯＰＩＸマザーファンド

純資産額計算書

2026年 6月30日現在

(単位：円)

I 資産総額	3,005,856,662,149
II 負債総額	80,108,294,328
III 純資産総額（I－II）	2,925,748,367,821
IV 発行済口数	568,487,358,513口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	5.1465
(10,000口当たり)	(51,465)

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

- ①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、
- ②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定のほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

2026年6月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社です。会社の機関としては、株主総会の他、取締役会、代表取締役、監査等委員会を設置しています。

株主総会

株主総会は、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更の承認等を行います。

取締役会

取締役会は、株主総会で選任された取締役で構成され、経営の基本方針の決定、内部統制システムの整備、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定・解職などを行います。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する任意の機関として、経営会議を設置しています。

代表取締役

代表取締役は、取締役会の決議により取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から選定され、当社を代表します。

監査等委員会

監査等委員会は、株主総会で選任された監査等委員である取締役で構成され、取締役の職務執行について監査を行うほか、各監査等委員である取締役は、取締役として取締役会の決議に参加します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

①で策定された投資環境見通しに沿って、各運用部は運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2026年 6月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	788	64,380,039
追加型公社債投資信託	17	1,655,821
単位型株式投資信託	43	261,385
単位型公社債投資信託	34	97,287
合 計	882	66,394,531

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（1）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（2）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	37,354	38,323
有価証券	700	3,347
前払費用	770	937
未収入金	25	0
未収委託者報酬	24,418	29,726
未収収益 ※2	1,005	※2 1,081
金銭の信託	1,650	3,151
その他	398	526
流動資産合計	66,325	77,094
固定資産		
有形固定資産		
建物 ※1	2,762	※1 2,581
器具備品 ※1	1,045	※1 1,542
土地	628	628
建設仮勘定	747	6
有形固定資産合計	5,184	4,758
無形固定資産		
ソフトウェア	4,452	4,732
ソフトウェア仮勘定	1,003	861
無形固定資産合計	5,456	5,594
投資その他の資産		
投資有価証券	10,302	17,107
関係会社株式	159	159
投資不動産 ※1	1,712	※1 1,641
長期差入保証金	690	689
繰延税金資産	1,640	1,362
その他	45	45
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	14,526	20,981
固定資産合計	25,166	31,334
資産合計	91,491	108,428

(単位：百万円)

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	474	567
未払金		
未払収益分配金	114	130
未払償還金	151	166
未払手数料	8,878	11,249
その他未払金 ※2	819	※2 1,817
未払費用 ※2	10,352	※2 11,814
未払消費税等	1,211	1,352

未払法人税等	3,187	4,562
賞与引当金	1,308	1,636
役員賞与引当金	259	307
その他	1	0
流動負債合計	26,761	33,606
固定負債		
退職給付引当金	1,654	1,726
役員退職慰労引当金	25	11
時効後支払損引当金	244	240
資産除去債務	1,444	1,460
その他	29	29
固定負債合計	3,398	3,467
負債合計	30,159	37,074
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	3,572	3,572
その他資本剰余金	41,160	41,160
資本剰余金合計	44,732	44,732
利益剰余金		
利益準備金	342	342
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,846	21,587
利益剰余金合計	13,189	21,929
株主資本合計	59,921	68,662

(単位：百万円)

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,410	2,691
評価・換算差額等合計	1,410	2,691
純資産合計	61,332	71,354
負債純資産合計	91,491	108,428

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	114,618	127,568
投資顧問料	3,645	4,011
その他営業収益	2	0

営業収益合計	118,266	131,580
営業費用		
支払手数料	39,884	45,876
広告宣伝費	692	624
公告費	0	0
調査費		
調査費	4,604	5,304
委託調査費	32,816	34,202
事務委託費	2,486	2,110
営業雑経費		
通信費	156	139
印刷費	389	366
協会費	88	103
諸会費	23	27
事務機器関連費	2,925	3,252
営業費用合計	84,071	92,006
一般管理費		
給料		
役員報酬	469	502
給料・手当	7,985	8,390
賞与引当金繰入	1,308	1,636
役員賞与引当金繰入	259	307
福利厚生費	1,538	1,613
交際費	12	13
旅費交通費	132	195
租税公課	478	709
不動産賃借料	644	634
退職給付費用	377	379
固定資産減価償却費	2,383	2,609
諸経費	1,174	1,198
一般管理費合計	16,765	18,192
営業利益	17,429	21,380

(単位：百万円)

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	107	171
有価証券利息	-	8
受取利息	12	81
投資有価証券償還益	29	6
収益分配金等時効完成分	4	57
受取賃貸料	214	204
その他	22	34
営業外収益合計	390	563
営業外費用		
投資有価証券償還損	7	10
時効後支払損引当金繰入	15	-
事務過誤費	7	23
賃貸関連費用	188	182

投資事業組合運用損	-	19
その他	9	0
営業外費用合計	227	236
経常利益	17,592	21,707
特別利益		
投資有価証券売却益	739	326
特別利益合計	739	326
特別損失		
投資有価証券売却損	138	14
投資有価証券評価損	-	37
固定資産除却損	※2 18	※2 2
固定資産売却損	※1 6	-
減損損失	※4 1,306	-
事業譲渡関連損失	※5 491	-
特別損失合計	1,961	54
税引前当期純利益	16,371	21,979
法人税、住民税及び事業税	※3 5,356	※3 6,780
法人税等調整額	△344	△312
法人税等合計	5,011	6,468
当期純利益	11,359	15,510

(3) 【株主資本等変動計算書】

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310
当期変動額					
剰余金の配当			△45,747	△45,747	△45,747
当期純利益			11,359	11,359	11,359

別途積立金の取崩		△6,998	6,998	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△6,998	△27,390	△34,388	△34,388
当期末残高	342	—	12,846	13,189	59,921

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,937	1,937	96,247
当期変動額			
剰余金の配当			△45,747
当期純利益			11,359
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△527	△527	△527
当期変動額合計	△527	△527	△34,915
当期末残高	1,410	1,410	61,332

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金			株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
		繰越利益 剰余金		
当期首残高	342	12,846	13,189	59,921
当期変動額				
剰余金の配当		△6,770	△6,770	△6,770
当期純利益		15,510	15,510	15,510
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	8,740	8,740	8,740
当期末残高	342	21,587	21,929	68,662

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,410	1,410	61,332
当期変動額			
剰余金の配当			△6,770
当期純利益			15,510
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,281	1,281	1,281
当期変動額合計	1,281	1,281	10,021
当期末残高	2,691	2,691	71,354

[注記事項]

(重要な会計方針)

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2.金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 3年～20年

投資不動産 3年～50年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）

「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）

「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）

(1)概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560 実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(貸借対照表関係)

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
建物	682百万円	862百万円
器具備品	2,168百万円	1,144百万円
投資不動産	288百万円	359百万円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
未収収益	16百万円	37百万円
その他未払金	43百万円	215百万円
未払費用	29百万円	183百万円

(損益計算書関係)

※1.固定資産売却損の内訳

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
器具備品	6百万円	—
計	6百万円	—

※2.固定資産除却損の内訳

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	—	2百万円
器具備品	2百万円	0百万円
ソフトウェア	—	—
電話加入権	15百万円	—
計	18百万円	2百万円

※3.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	42百万円	251百万円

※4.減損損失

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区（本社）	インターネット直販サービス	ソフトウェア	1,306百万円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループिंगとしております。

現行のソフトウェアについて、利用終了が見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

※5.事業譲渡関連損失

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

吸収分割に伴うものであり、データ移管に伴うシステム対応費用であります。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	45,747百万円
②	1株当たり配当額	216,218円
③	基準日	2024年3月31日
④	効力発生日	2024年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	6,770百万円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	31,998円
④	基準日	2025年3月31日
⑤	効力発生日	2025年6月27日

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2025年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	6,770百万円
② 1株当たり配当額	31,998円
③ 基準日	2025年3月31日
④ 効力発生日	2025年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	12,408百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	58,647円
④ 基準日	2026年3月31日
⑤ 効力発生日	2026年6月26日

(リース取引関係)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
1年内	681百万円	171百万円
1年超	170百万円	4百万円
合計	851百万円	176百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）及び国債で運用し、金融機関からの資金調達はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません（（注3）参照）。

第40期(2025年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	37,354	37,352	△1

(2)	有価証券	700	700	—
(3)	金銭の信託	1,650	1,650	—
(4)	投資有価証券	10,099	10,099	—
	資産計	49,805	49,803	△1

- (注1) 「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (注2) 現金及び預金に含まれるコーラブル預金（定期預金）（貸借対照表計上額1,000百万円）の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。
- (注3) 市場価格のない株式等、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資
 関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。また投資有価証券のうち、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資（当事業年度の貸借対照表計上額202百万円）は上記に含めておりません。
- (注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。
- (注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第40期(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	37,354	—	—	—
金銭の信託	1,650	—	—	—
未収委託者報酬	24,418	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	700	3,248	268	11
合計	64,124	3,248	268	11

第41期(2026年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	3,347	3,347	—
(2) 金銭の信託	3,151	3,151	—
(3) 投資有価証券	16,751	16,751	—
資産計	23,250	23,250	—

- (注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (注2) 投資有価証券には、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (注3) 市場価格のない株式等、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資
 関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。また投資有価証券のうち、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資（当事業年度の貸借対照表計上額355百万円）は上記に含めておりません。
- (注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。
- (注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第41期(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,323	—	—	—
金銭の信託	3,151	—	—	—
未収委託者報酬	29,726	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	1,999	—	—	—
投資信託	1,348	2,241	1,919	1,996
合計	74,548	2,241	1,919	1,996

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

なお、時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託は、次表には含めておりません（(1)＊参照）。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	700	—	700
金銭の信託	—	1,650	—	1,650
投資有価証券	2,601	7,498	—	10,099
資産計	2,601	9,849	—	12,450

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第41期(2026年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,999	1,348	—	3,347
金銭の信託	—	3,151	—	3,151
投資有価証券(＊)	5,740	10,711	—	16,451
資産計	7,739	15,210	—	22,950

（※）時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託（貸借対照表計上額 300百万円）

は、上記には含めておりません。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）及び国債は相場価格を用いて評価しております。ETF及び国債は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（注2）時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期の損益に計上した額	その他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券（その他有価証券）	—	—	0	300	—	—	300	—

（注）決算日における解約等に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが300百万円であります。

（2）時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

第40期（2025年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預金	—	998	—	998
資産計	—	998	—	998

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

現金及び預金

コーラブル預金（定期預金）は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）は、上記に含めておりません。

第41期(2026年3月31日現在)

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第40期（2025年3月31日現在）及び第41期（2026年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第40期(2025年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	9,857	7,508	2,348
	小計	9,857	7,508	2,348
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	2,593	2,884	△290
	小計	2,593	2,884	△290
合計		12,450	10,392	2,058

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は1,650百万円、取得原価は1,650百万円）を含めております。

第41期(2026年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	17,489	13,219	4,269
	小計	17,489	13,219	4,269
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	1,999	1,999	△0
	その他	3,762	4,091	△328
	小計	5,761	6,090	△329
合計		23,250	19,309	3,940

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は3,151百万円、取得原価は3,150百万円）を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,044	739	138
合計	4,044	739	138

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	1,780	326	14
合計	1,780	326	14

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度においては、減損処理を行っておりません。

当事業年度において、有価証券について37百万円（その他有価証券のその他37百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%

以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,652 百万円	3,437 百万円
勤務費用	180	178
利息費用	47	67
数理計算上の差異の 発生額	△207	△239
退職給付の支払額	△236	△286
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,437	3,157

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	2,492 百万円	2,350 百万円
期待運用収益	44	42
数理計算上の差異の 発生額	△62	144
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△116	△154
退職給付制度終了に伴う 調整額	△8	—
年金資産の期末残高	2,350	2,383

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,018 百万円	1,762 百万円
年金資産	△2,350	△2,383
	△332	△620
非積立型制度の退職給付債務	1,418	1,394
未積立退職給付債務	1,086	773
未認識数理計算上の差異	660	979
未認識過去勤務費用	△92	△27
貸借対照表に計上された負債 と 資産の純額	1,654	1,726
退職給付引当金	1,654	1,726
貸借対照表に計上された負債 と 資産の純額	1,654	1,726

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	180 百万円	178 百万円
利息費用	47	67
期待運用収益	△44	△42
数理計算上の差異の 費用処理額	△43	△64
過去勤務費用の費用処理額	65	65
その他	△0	1
確定給付制度に係る 退職給付費用	204	205

(注) 「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
債券	64.7 %	67.8 %
株式	33.2	29.2
その他	2.1	3.0
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
割引率	2.07～2.11%	2.89～2.97%
長期期待運用収益率	1.8%	1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度172百万円、当事業年度173百万円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	392百万円	385百万円
投資有価証券評価損	28	40
未払事業税	173	245
賞与引当金	400	515
役員賞与引当金	48	67
役員退職慰労引当金	8	3
退職給付引当金	521	544
減価償却超過額	291	297
資産除去債務	52	87
時効後支払損引当金	77	75
その他	296	339

繰延税金資産 小計	2,290	2,603
評価性引当額	—	—
繰延税金資産 合計	2,290	2,603
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△648	△1,238
その他	△1	△2
繰延税金負債 合計	△649	△1,241
繰延税金資産の純額	1,640	1,362

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第40期（2025年3月31日現在）及び第41期（2026年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
期首残高	1,428百万円	1,444百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	—	—
時の経過による調整額	15百万円	15百万円
期末残高	1,444百万円	1,460百万円

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 直接 100.0%	グループ通算 制度	グループ 通算制度に 伴う通算税 効果額 (注1)	42 百万円	その他 未払金	43 百万円
						経営管理	経営管理 手数料 (注2)	508 百万円		
						役員の兼任				

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 直接 100.0%	グループ通算 制度	グループ 通算制度に 伴う通算税 効果額 (注1)	251 百万円	その他 未払金	215 百万円
						経営管理	経営管理 手数料 (注2)	647 百万円		
						役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。

2. 経営管理手数料については、経営管理契約に基づく取引条件によっております。

3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示して

おります。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	5,310 百万円	未払手数料	952 百万円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注2)	451 百万円	未払費用	237 百万円
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	4,747 百万円	未払手数料	1,115 百万円
						取引銀行	コーラブル預金の預入 (注3)	1,000 百万円	現金及び預金	1,000 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	8,404 百万円	未払手数料	1,572 百万円

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	5,693 百万円	未払手数料	1,169 百万円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注2)	460 百万円	未払費用	262 百万円

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	5,038 百万円	未払手数料	1,350 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	9,745 百万円	未払手数料	1,832 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	289,876.37円	337,242.83円
1株当たり当期純利益金額	53,688.15円	73,309.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	11,359	15,510
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 （百万円）	11,359	15,510
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- ①定款の変更等
定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- ②訴訟事件その他重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

- ①名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
- ②資本金の額：324,279百万円（2026年3月末現在）
- ③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

①名称	②資本金の額 (2026年3月末現在)	③事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
PayPay銀行株式会社	72,216 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山形銀行	12,008 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山梨中央銀行	15,400 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社八十二長野銀行	52,243 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社静岡銀行	90,845 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社滋賀銀行	33,076 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社南都銀行	37,924 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百十四銀行	37,322 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十八親和銀行	36,878 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社宮崎銀行	14,697 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社琉球銀行	56,967 百万円	銀行業務を営んでいます。

三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社あおぞら銀行	125,966	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東和銀行	38,653	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大光銀行	10,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	10,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
京都信用金庫	11,281	百万円※	金融業務を営んでいます。
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
阿波証券株式会社	100	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJ eスマート証券株式会社	7,196	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	54,323	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
香川証券株式会社	555	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
荘内証券株式会社	100	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
新大垣証券株式会社	175	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大万証券株式会社	100	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
南都まほろば証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィリップ・キャピタル証券株式会社	950	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	13,195	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日産証券株式会社	1,500	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀TT証券株式会社	3,307	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
広田証券株式会社	600	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
FFG証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸八証券株式会社	3,751	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

※京都信用金庫の資本金の額は「出資金」を記載しております。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。（2026年6月末現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始

日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレス、ファンドの管理番号などを記載することがあります。

- (2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
- ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの約款の内容の重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2026年6月5日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鶴見 将史

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田嶋 大士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年9月2日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西郷 篤

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているつみたて日本株式（TOPIX）の2025年6月26日から2026年6月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、つみたて日本株式（TOPIX）の2026年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。